

平成26年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・一般企画・調整業務(新市合併10周年記念式典)		
・生活交通バス維持対策事業(市生活バス)		
・生活交通バス維持対策事業(路線バス)		
・人口定住促進業務		
・地域内分権推進業務		
・市報等発行業務		
・国際親善交流業務		
・国際観光対策業務		
・高度情報化推進業務		
・電子計算組織業務		
2. 総務部	13
・下関市公営施設管理公社経営改革推進業務		
・公立大学法人管理運営業務		
・公共施設マネジメント推進業務		
・本庁舎整備事業		
・総合支所整備事業		
3. 財政部	19
・納税業務		
・下関市ご当地ナンバープレート作成業務		
4. 市民部	23
・市民会館改修事業		
・下関パートナーシップ推進業務		
・コミュニティづくり推進業務		
・ボランティア・NPO推進業務		
・消費生活業務		
・防災業務		
・男女共同参画施策推進業務		
・人権教育・人権啓発		

5. 福祉部	33
・生活困窮者自立支援業務		
・就労支援員の増員		
・グループホーム等(障害者)の民間整備推進事業		
・子ども・子育て支援新制度の準備(子ども・子育てコンシェルジュ)		
・幼保一体化施設整備事業(本庁地区)		
・放課後児童健全育成事業(児童クラブ)		
・国民健康保険の適正な運営(保険料率据置)		
・保健助成業務		
・徴収業務		
6. 保健部	43
・感染症予防		
・精神保健福祉		
・健康づくり推進		
・健康診査		
7. 環境部	49
・環境教育推進業務		
・地球温暖化対策業務		
・次期最終処分場整備事業		
8. 産業振興部	53
・企業誘致アクションプラン策定業務		
・再生可能エネルギー賦存量等調査業務		
・小売商業消費拡大支援事業		
・商店街等競争力強化事業		
・地域資源活用促進事業		
・キャリア教育推進事業		
・市場活性化計画策定事業		
9. 農林水産振興部	61
・中山間地域等直接支払推進事業		
・農地集積支援事業		
・有害鳥獣捕獲業務		
・多面的機能支援事業		
・くじら文化発信事業		
・下関漁港整備事業		

10. 観光交流部 69

- ・観光宣伝業務
- ・コンベンション誘致促進業務
- ・広域観光振興業務
- ・火の山ユースホステル整備事業
- ・火の山展望台整備事業
- ・海響館リニューアル事業
- ・生涯スポーツ振興事業
- ・ねんりんピック推進事業
- ・菊川体育館建設事業

11. 建設部 79

- ・道路整備事業(社会資本整備総合交付金事業)
- ・地域道路整備事業
- ・橋梁長寿命化事業
- ・交通安全施設等整備事業(社会資本整備総合交付金事業)
- ・街路整備事業(社会資本整備総合交付金事業)
- ・浸水対策事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業
- ・田部東団地公営住宅建設事業
- ・市営住宅等指定管理業務(空家修繕費含む)

12. 都市整備部 89

- ・「サイクルタウン下関構想」推進事業
- ・住宅・建築物耐震化促進業務

13. 港湾局 93

- ・航路誘致集貨対策事業
- ・新港地区整備事業推進業務
- ・港湾施設整備事業
- ・高潮対策事業
- ・国直轄事業(海岸)
- ・新港地区緑地整備事業
- ・国際ターミナル整備事業
- ・船舶、施設改修業務(六連丸改修)

14. 菊川総合支所 103

- ・観光宣伝業務

15. 豊田総合支所105
・観光宣伝業務	
16. 豊浦総合支所107
・観光宣伝業務	
17. 豊北総合支所109
・コミュニティづくり推進業務	
・観光宣伝業務	
18. 消防局113
・消防救急無線の広域化・共同化事業	
・消防機庫等改築事業	
・消防車両等整備事業	
・救急業務高度化整備事業	
・震災対策事業	
19. 教育委員会119
・適正規模・適正配置事業	
・教育センター整備事業	
・障害幼児指導援助事業	
・小・中学校耐震化事業	
・幼稚園耐震化事業	
・不登校児童・生徒の適応指導の充実事業	
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業	
・勝山公民館改築事業	
・旧下関英国領事館保存修理整備活用事業	
・新博物館整備事業	
20. 上下水道局131
・長府浄水場更新事業	
・水道施設の耐震化事業	
・水道施設の老朽施設更新事業	
・公共下水道整備事業	
・公共下水道事業不明水対策	
・浸水対策事業	
・再生可能エネルギーの導入検討	

総合政策部

事業名	一般企画・調整業務（新市合併10周年記念式典）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	—
担当課名	総合政策部企画課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成27年2月13日に合併から10周年の節目を迎えるにあたって、新市合併10周年記念式典を次のとおり開催する。

（開催概要（予定））

開催日時：平成27年2月14日（土）午後2時～4時30分

開催場所：下関市民会館

- 内 容：○写真で振り返る10年・合唱
 ○式典行事（開会・式辞・祝辞・感謝状贈呈など）
 ○絵画コンクール入賞者表彰
 ○合併10周年記念作製物品の披露
 ○合併10周年記念特別講演

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
記念式典参加者数	人			1,000	

◆参考情報

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				3,000		
主要な経費	記念式典開催経費			2,749		
	絵画コンクール経費			246		
	その他			5		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			3,000		
	一般財源					

事業名	生活交通バス維持対策事業（市生活バス）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	18
担当課名	総合政策部企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

生活に必要な移動手段を確保するため、交通空白地域における定時定路線、デマンド運行による自家用有償運送を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市生活バスにおける維持路線数	路線	13	13	13	

◆参考情報

地区別生活バス路線

- ・菊川総合支所管内：7路線
- ・豊田総合支所管内：4路線
- ・豊北総合支所管内：2路線

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		50,031	51,816	52,919	未定	未定
主要な経費	バス運行委託料	50,031	51,816	52,919		
財源	国庫・県支出金	7,269	13,638	11,357		
	市債					
	その他特定財源	5,373	5,739	5,162		
	一般財源	37,389	32,439	36,400		

事業名	生活交通バス維持対策事業（路線バス）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	18
担当課名	総合政策部企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、特別維持路線における路線バス事業者及び廃止路線代替バスを運行する路線バス事業者への経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
補助路線運行回数	回	238.3	238.2	235.2	

◆参考情報

補助路線系統数
 サンデン交通 : 33系統
 ブルーライン交通 : 38系統

ノンステップバス導入率（平成25年3月31日現在）
 30.9%

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		320,353	295,800	295,800	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	101,428	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	215,125	200,000	200,000		
	バス活性化システム整備費等補助金	3,800	3,800	3,800		
財源	国庫・県支出金	29,400	29,044	29,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	290,953	266,756	266,400		

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進	実施計画番号	125
担当課名	総合政策部企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- ・人口定住の推進に係る施策の展開を図る。
- ◆独自性のある施策の企画立案
- ◆定住情報の発信
- ◆過疎地域における出産祝い金、定住奨励金の支給
- ◆定住促進住宅の管理運営
- ◆新築住宅の購入による定住に関する各種助成金の支給

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
UJターン相談件数	件	107	120	150	

◆参考情報

- ・うち、空き家バンクに関する相談件数を示す指標
- (実績)
- ・平成24年度：70件
- ・平成25年度：111件（平成25年12月末時点）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,384	18,036	17,478	未定	未定
主要な経費	報償費（定住奨励金他）	2,400	4,490	4,040		
	事務費・委託費	1,984	3,546	3,438		
	補助金		10,000	10,000		
財源	国庫・県支出金		5,000	5,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,384	13,036	12,478		

事業名	地域内分権推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	191
担当課名	総合政策部地域支援課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

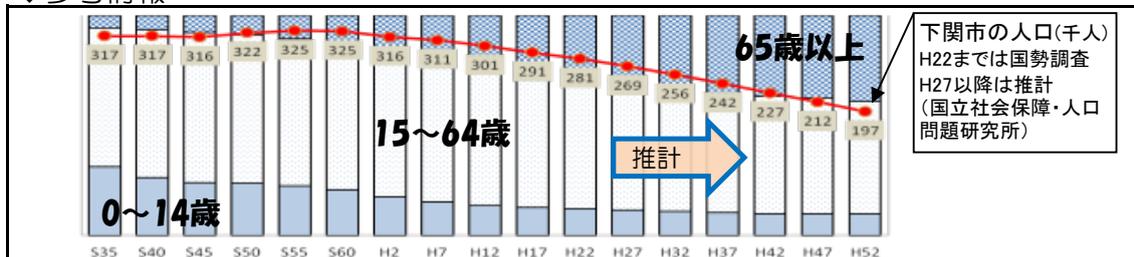
住民自治によるまちづくりの推進に向けた制度・仕組みを構築するため、まちづくり懇談会（仮称）やまちづくり集会を開催する。また、住民自治によるまちづくりの市民への啓発を目的としたチラシ作成及びシンポジウムを開催するとともに、先行実施地域における「まちづくり会議（仮称）」の立ち上げに対する支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
事業推進のために出向いた地域数	地域	22	22	22	

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,478	1,300	4,300	未定	未定
主要な経費	まちづくり懇談会(仮称)、まちづくり集会、まちづくり会議(仮称)経費等	486	1,150	2,088		
	シンポジウム、広報チラシ等	992	150	2,212		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,478	1,300	4,300		

事業名	市報等発行業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費		
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	—
担当課名	総合政策部広報広聴課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

<p>○「市報しものせき」の発行 「市報しものせき」を月1回発行し全世帯に配布する。市報が届かない世帯へは、市の施設及びスーパーマーケット等に市報を設置することで対応する。 視覚に障害がある市民へは、「点字市報」、「声の市報」を月1回発行し郵送で配布する。</p> <p>○「市報しものせき」合併10周年記念特集号の発行 合併から10年の歩みを振り返るとともに更なる発展を期して、特集号を全戸配布する。</p>

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
「市報しものせき」の発行 （「市報しものせき」合併10周年記念特集号の発行）	回	12	12	12 (1)	

◆参考情報

<p>○「市報しものせき」 32ページ、A4判、4C:16ページ、2C:16ページ、発行部数125,000部</p> <p>○「市報しものせき」合併10周年記念特集号 12ページ、タブロイド判B4、発行部数130,000部、ポスティング及び新聞折込にて配布、紙面の下1/3に委託先業者が協賛広告を募集掲載することで事業費を圧縮</p>

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		69,929	70,493	74,322	71,322	71,322
主要な経費	印刷製本費	64,131	64,333	65,286	65,286	65,286
	委託料	5,798	6,160	9,036	6,036	6,036
財源	国庫・県支出金	2,342	2,512	2,544	2,544	2,544
	市債					
	その他特定財源			3,000		
	一般財源	67,587	67,981	68,778	68,778	68,778

事業名	国際親善交流業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進	実施計画番号	127
担当課名	総合政策部国際課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

姉妹友好都市を中心とした国際交流事業の推進のため、中国青島市との友好都市締結35周年記念、青島世界園芸博覧会下関展示園出展、姉妹都市イスタンブール市関係顕彰記念碑設置、東アジア経済交流推進機構煙台総会などの事業を実施。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	229(受入) 243(派遣)			

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

◆予算情報

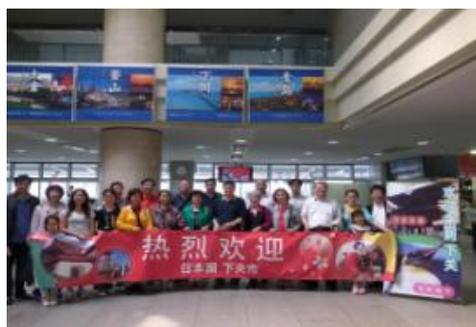
（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		5,031	7,015	12,628	未定	未定
主要な経費	下関・青島友好都市締結35周年記念事業費等			7,670		
	イスタンブール市関係顕彰記念碑設置事業費等			4,958		
	その他活動経費	5,031	7,015			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		2,000	9,000		
	一般財源	5,031	5,015	3,628		

事業名	国際観光対策業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進	実施計画番号	122
担当課名	総合政策部国際課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

外国人観光客の受入対応、外国語版観光パンフレットの制作及び配布、外国語版ホームページの充実、姉妹友好都市での観光展への出展・商談会への参加、国際ターミナル内観光案内所の設置・運営、東アジア経済交流推進機構観光部会への参加、ピジットジャパンキャンペーン地方連携事業への参画、外国人観光客滞在促進事業の推進。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
本市が受入に関わった海外からの観光客数	人	1,740	1,900	1,900	

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成23年	平成24年
下関港入国者数	78,109人	75,220人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		6,481	19,733	11,988	11,988	11,988
主要な経費	旅費	1,524	2,545	2,514	2,514	2,514
	委託料	3,543	12,944	4,638	4,638	4,638
	負担金補助金及び交付金	1,348	1,870	2,370	2,370	2,070
財源	国庫・県支出金		1,035			
	市債					
	その他特定財源		1,000	1,500		
	一般財源	6,481	17,698	10,488	11,988	11,988

事業名	高度情報化推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第7章 第1節 各種住民情報サービスの安定的な提供	実施計画番号	34
担当課名	総合政策部情報政策課	開始年度	—

◆事業の概要

高速インターネット対策や携帯電話不感地域対策等の地域情報化を推進する。また、地域情報通信格差是正のため、蓋井島高速インターネットサービスの運営、平成27年3月の暫定衛生放送終了に向け、地上デジタル放送受信のための辺地共聴施設整備を支援、及び下関市域全体が聴取可能となるコミュニティ放送局整備を支援等の情報通信基盤の整備を図る。

◆施設の概要、計画等

- ・ 現在旧下関市内が聴取エリアのコミュニティ放送を、旧4町でも聴取可能とし、市域全体での情報共有化により、市として一体感の醸成を図っていく。
- ・ 災害時の情報取得メディアとして、ラジオ放送は受信機の消費電力が少なく、電池のみで長時間稼働すること、避難時に持ち運びが可能で操作方法が簡単なものも多く、特に災害時においては非常に大きな役割が期待できる。実際に東日本大震災時における利用メディアの評価でも、災害発生時において60.1%の人がラジオを最も高く評価している。また、災害時には、複数の情報伝達経路が必要と考えられるため、情報提供手段の冗長化という点でも有用である。
- ・ コミュニティ放送は、県域放送等と比べ、他地域に左右されずに地域に密着した情報の提供が可能であるため、行政情報を提供するメディアとして、一定の役割が期待できる。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		6,023	49,908	64,294	6,449	6,449
主要な経費	整備事業費補助金		43,622	57,845		
	(うちコミュニティ放送局整備事業費補助金)	(—)	(—)	(40,000)	(—)	(—)
	機械設備保守委託費	2,546	2,546	2,618	2,615	2,615
財源	国庫・県支出金		17,122	35,933		
	市債		22,000	1,900		
	その他特定財源	1,294	2,644	22,644	2,644	2,644
	一般財源	4,729	8,142	3,817	3,805	3,805

事業名	電子計算組織業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第7章 第1節 各種住民情報サービスの安定的な提供	実施計画番号	—	
担当課名	総合政策部情報政策課	開始年度	—	

◆事業の概要

ホストコンピュータを利用して、税、国民健康保険、選挙事務等（34業務）のバッチ（一括）処理並びに住民票、税諸証明等の発行業務及び税、国民健康保険、介護保険等（18業務）の即時異動オンライン処理の運用管理を行う。
 しかし、本市における、住基、税、国保等の基幹系システムは導入から30年以上が経過しており、度重なる改修により複雑化したシステムの運用、老朽化したシステムをサポートするための技術者の確保及び新たなサービス（マイナンバー等）提供への対応が困難となり、ベンダーロックイン※により改修等の経費の高騰化等の問題が生じている。
 このような課題を解決するために、基幹系に係る業務及びシステムの最適化※を行い、市民サービスの向上、事務効率化・省力化、IT経費の削減を図る。
 ※ベンダーロックイン：システムを提供したベンダーしかシステムの保守及び改修等が行えない状態。
 業務及びシステムの最適化：業務本来の目的・役割に沿って、業務とそれに係る電算システムの見直しを行うこと。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
基幹系業務及びシステム最適化	実施	—	最適化計画策定		H26

◆参考情報

- ・H24年度:「基幹系業務及びシステム最適化方針」策定
- ・基幹系システムに係る経費

	平成23年度		平成24年度	
	経費	構成比	経費	構成比
初期経費	40,883千円	6%	27,346千円	5%
継続経費	370,622千円	55%	358,921千円	65%
改修経費	262,633千円	39%	163,869千円	30%
合計	674,138千円	100%	550,136千円	100%

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		341,831	343,171	332,449	313,774	313,774
主要な経費	電子計算機借上料	227,563	226,643	210,660	210,660	210,660
	電子計算業務委託費	74,683	80,916	95,389	77,914	77,914
	(うち基幹系システム最適化に係るコンサルティング委託費)	(—)	(10,000)	(9,975)	(—)	(—)
財源	国庫・県支出金			7,500		
	市債			0		
	その他特定財源	279	1,165	960	960	960
	一般財源	341,552	342,006	323,989	312,814	312,814

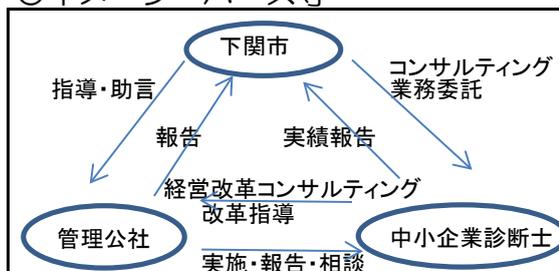
総務部

事業名	下関市公営施設管理公社経営改革推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第7章 第3節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	総務部総務課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

- 平成25年度に引き続き、専門家により、(一財)下関市公営施設管理公社(以下「管理公社」という。)の経営改革のコンサルティングを行う。
- 満珠荘、サングリーン菊川の黒字化に向けた目標管理、業務改善のための指導を行う。
- その他事業に係る経営改革指導を行う。
- 新人事制度等の運用指導を行う。
- 経営改善計画(事業計画、組織・人事計画)の実施状況の確認及び改革指導を行う。

○イメージ・パース等



◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
平成26年4月～平成27年3月 満珠荘等の黒字化に向けた業務改善 その他事業にかかる業務改善 平成26年4月～7月 新人事制度の運用指導 平成26年7月～10月 目標管理制度の推進 平成27年3月 改革の完了	—		○	○	H26

◆参考情報

- 【管理公社を取り巻く経営環境の変化】
- ①指定管理者制度の導入
 - ②第三セクター等の抜本的改革の推進(平成21年6月23日付総務省通知)
 - ③公益法人制度改革
- 【事業化の背景】
- ①主要事業の失注及び満珠荘の収支の赤字による経営状況の悪化
 - ②経営検討委員会の設置(H24、1月)及び答申(H24.10月)
 - ③改革プランの策定(H25.2月)
- 【平成25年度 経営改革推進業務実績】
- ①経営改善計画(事業計画、組織・人事計画)の策定(H25、12月)
 - ②売店における売上増加策の検討・実施(H25年10月～)
 - ③体育施設等における自主事業拡大の検討開始(H25年10月～)

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		6,300	2,537		
主要な経費	満珠荘・サングリーン菊川の経営改革指導		1,040		
	その他事業にかかる経営改革指導		1,040		
	組織・人事計画、新人事制度の運用指導		457		
財源	国庫・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		6,300	2,537	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	—		
担当課名	総務部総務課	開始年度	平成19年度		

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.76			

◆参考情報

大学の存在自体による地域貢献			人口維持効果	その他の効果
大学立地がもたらす経済効果			<ul style="list-style-type: none"> ● 下関市19~22歳人口（10,602人）のうち、大学生（4,507人）は42.5% ● 進学流出と進学流入（4,009人）がほぼ均衡 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与 ● 市民に対して公開講座を実施 ● アルバイト労働力の供給 ● 産学連携による商品開発 ● 地域の人材育成に貢献 ● 地域ブランドの向上 ● 留学生等を通じての国際交流
地元直接効果 (直接需要増加額) (A)	下関市内 5大学合計	下関市立大学		
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592		
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。 出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

◆予算情報

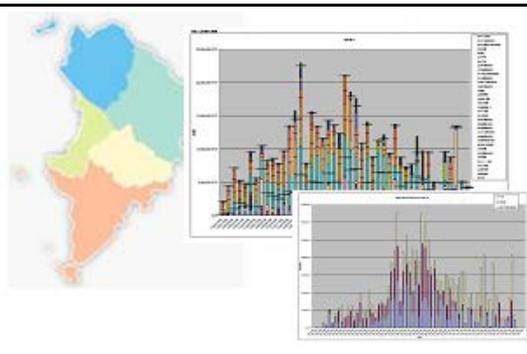
(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		174,864	209,255	216,184	222,615	163,127
主要な経費	公立大学管理業務	875	1,085	873	873	873
	公立大学運営業務	173,989	208,170	215,311	221,742	162,254
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	174,864	209,255	216,184	222,615	163,127

事業名	公共施設マネジメント推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第7章 第3節 行財政の健全化	実施計画番号	196
担当課名	総務部行政管理課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

公共施設について、中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の平準化に向けた年次計画、財源計画、施設の統廃合による総量縮減等の検討を行う。
平成26年度においては、庁内職員向けの研修会や公共施設に関する課題の洗い出し等を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
派遣研修・庁内職員研修会の開催	回	1	3	3	

◆参考情報

本市における公共施設の状況

	下関市	人口25~30万人の自治体平均	周南市	宇部市
人口	282,091人	272,871人	151,866人	172,634人
面積	1,552,740㎡	934,733㎡	750,717㎡	702,934㎡
1人当たり	5.50㎡/人	3.43㎡/人	4.94㎡/人	4.07㎡/人

※東洋大学PPP研究センター資料より抜粋、加工

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		389	8,940	7,444	未定	未定
主要な経費	システム関係経費等		8,240	6,489		
	研修経費	389	596	832		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	200	150	200		
	一般財源	189	8,790	7,244		

事業名	本庁舎整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	190		
担当課名	総務部管財課	開始年度	平成23年度		

◆事業の概要

現庁舎敷地内において下関市庁舎等整備基本計画に基づき、本庁舎本館の耐震改修、本庁舎新館の増築、立体駐車場の新設及び庁舎前広場等の外構整備を行う。



本庁舎整備イメージ(南東側鳥瞰)

◆施設の概要、計画等

- 本庁舎新館 増築
 建築面積 3,644.88㎡ 延床面積 18,174.37㎡
 構造規模 鉄骨造10階 制震構造(高層棟) 耐震構造(低層棟)
 工期 平成27年3月末
- 立体駐車場 新設
 構造規模 鉄骨造 6層7段程度の自走式立体駐車場
 収容車両台数 350台(うち一般車両200台程度)
 工期 平成27年3月末
- 本庁舎本館 耐震改修
 構造規模 鉄筋コンクリート造 地上8階 約8,400㎡
 耐震補強計画の策定及び耐震改修設計を行い、平成27年度以降に耐震改修予定
- 本庁舎敷地外構整備
 敷地面積 14,274.62㎡
 本庁舎新館の増築、立体駐車場及び本庁舎本館の耐震改修の整備内容を踏まえ
 平成27年度以降に市民広場、アプローチ広場等の整備を実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		321,260	4,473,000	2,735,400	未定	未定
主要な経費	工事請負費	196,800	4,177,979	1,524,356		
	委託料	63,799	98,725	1,038,935		
	その他経費	60,661	196,296	172,109		
財源	国庫・県支出金					
	市債	283,000	4,234,800	2,593,400		
	その他特定財源		15,000	5,200		
	一般財源	38,260	223,200	136,800		

事業名	総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	192		
担当課名	総務部管財課	開始年度	平成23年度		

◆事業の概要

十分な耐震性能を有している豊浦総合支所は現庁舎の改修整備をそのほかの総合支所は総合支所庁舎建設基本計画に基づき建替えを行う。

- 菊川総合支所：移転建替え
- 豊田総合支所：現地建替え
- 豊浦総合支所：既存庁舎改修
- 豊北総合支所：現地建替え



豊田総合支所イメージ

◆施設の概要、計画等

- 菊川総合支所整備事業(移転建替え)
 - 建築面積 1,330.07㎡ 延床面積 2,247.65㎡
 - 構造規模 鉄筋コンクリート造 地上2階 耐震構造
 - 工事着手 平成27年度以降
- 豊田総合支所整備事業(現地建替え)
 - 建築面積 1,167.43㎡ 延床面積 2,213.18㎡
 - 構造規模 鉄筋コンクリート造 地上2階 耐震構造
 - 工期(予定) 平成26年7月～平成27年6月末
 - 新庁舎完成後、既存庁舎解体と外構整備を実施
- 豊浦総合支所整備事業(既存改修)
 - 建築面積 1,659.20㎡ 延床面積 4,220.44㎡
 - 構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階
 - 工期 平成26年11月末
 - 改修工事完了後、現豊浦図書館解体、外構整備を実施。
- 豊北総合支所整備事業(現地建替え)
 - 建築面積 1,325.58㎡ 延床面積 2,297.76㎡
 - 構造規模 鉄筋コンクリート造 地上2階 耐震構造
 - 新庁舎完成 平成25年12月末 供用開始 平成26年3月
 - 平成26年度に既存庁舎解体と外構整備を実施。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		154,510	1,024,800	827,083	未定	未定
主要な経費	工事請負費	110,578	928,087	776,300		
	委託料	37,406	74,662	36,301		
	その他経費	6,526	22,051	14,482		
財源	国庫・県支出金			8,333		
	市債	129,700	929,700	772,400		
	その他特定財源			800		
	一般財源	24,810	95,100	45,550		

財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	188
担当課名	財政部納税課	開始年度	平成17年度

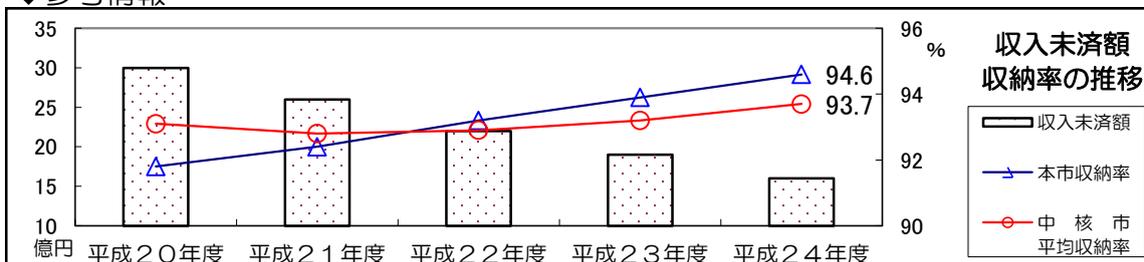
◆事業の概要

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報等、納税環境の整備に関する業務を行う。
 また、滞納整理業務を正確かつ効率的に執行するため、「債権管理システム」の運用を開始する。
 市税収納率の向上対策については、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市税収納率	%	94.27	95.24	95.48	95.63

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		58,720	156,630	103,536	未定	未定
主要な経費	委託料	17,727	99,671	34,222		
	事務費	40,993	56,959	69,314		
財源	国庫・県支出金	96	47,310	47,002		
	市債					
	その他特定財源	31	15,820	14,271		
	一般財源	58,593	93,500	42,263		

事業名	下関市ご当地ナンバープレート作製業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	財政部資産税課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

原動機付自転車等の登録に係る課税標識を、下関市独自の形状やデザインで作製。
 合併10周年を記念し、郷土愛の深まるようなデザインを採用し、限定して交付。
 【効果】 郷土愛の醸成及び走る広告塔としての宣伝効果

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
交付枚数	枚			2,000	

◆参考情報

作製枚数：2,000枚 ※合併10周年記念として作製する
 ■金型製作費 1,500,000 円 ため、発表時期や周知方法を精査。
 ■プレート製作費 500,000 円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				2,000		
主要な経費	製作費			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			2,000		
	一般財源					

市民部

事業名	市民会館改修事業			
予算区分	一般会計 総務費 芸術文化費 市民会館費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	市民部市民文化課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震補強実施設計を行うとともに、老朽化設備の劣化改修並びにトイレ改修を行うもの

下関市民会館



◆施設の概要、計画等

- 内訳
 - 耐震改修工事実施設計業務委託 H25年度中に策定する耐震基本計画に引き続き実施設計を行う
 - 劣化改修工事 ポンプ・シャッターほか改修
 - トイレ改修工事 大ホールトイレの女性専用化並びに洋式化等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		47,880	23,000	119,000	未定	未定
財源	実施設計委託および改修工事等			119,000		
	耐震基本計画策定委託	33,495				
	改修工事及びその他委託等	14,385	23,000			
	国庫・県支出金	11,165				
	市債			87,000		
	その他特定財源			17,000		
	一般財源	36,715	23,000	15,000		

事業名	下関パートナーシップ推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取り組み	実施計画番号	187
担当課名	市民部市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- ・ 市民協働参画審議会運営・・・市民参画、市民活動支援に関する年次報告
- ・ 市民に対する協働参画の推進・・・協働参画啓発事業開催、市民活動支援補助金
- ・ 職員に対する協働参画の研修
- ・ 市民活動促進基本計画に基づく市民活動促進策の実施、協働のまちづくりの実現

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市民活動参画関連施策実施状況	施策	483	420	420	

◆参考情報

- 市民活動促進基本計画改定スケジュール
- ・ 平成26年度 市民活動促進基本計画改定に係る他市への調査（主に市民の意識調査等に関する事項）
 - ・ 平成27年度 市民活動促進基本計画改定事務の実施
平成27年度末（平成28年3月）改定

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		6,437	6,833	8,996	10,996	6,850
主要な経費	委託料	756			1,500	
	負担金及び交付金	4,882	5,500	5,500	5,500	5,500
	事務費	799	1,333	3,496	3,996	1,350
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,437	6,833	8,996	10,996	6,850

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	188
担当課名	市民部市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 自治会関係事業・・・地域活動振興業務、自治振興対策事業補助 コミュニティ推進事業・・・町民館整備事業補助、掲示板設置事業等補助、 コミュニティ活動費補助金等、コミュニティ施設の維持及び整備事業

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
コミュニティ施設使用者数	人	33,289	34,000	34,000	

◆参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率の推移 平成23年度 83.2% 平成24年度 82.0% 平成25年度 82.4% 市から自治会への情報周知依頼件数（市連合自治会に依頼したものに限り） 平成23年度 94件 平成24年度 74件 平成25年度(1月) 82件

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		138,212	141,485	156,054	140,106	140,106
主要な経費	委託料	115,420	116,443	116,594	116,594	116,594
	負担金及び交付金	20,571	22,205	36,412	20,462	20,462
	事務費	2,221	2,837	3,048	3,050	3,050
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	37,298	39,492	59,303	54,202	54,202
	一般財源	100,914	101,993	96,751	85,904	85,904

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	189	
担当課名	市民部市民文化課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- ・ 市民活動に関する情報収集および発信
- ・ 市民活動の場の提供
- ・ 市民活動に関するネットワーク化の促進

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
しものせき市民活動センターの利用者数で、市民及び市民活動団体の活動の場の充実を測る指数	件	27,000	27,000	27,000	

◆参考情報

- | | | | |
|---------------------------|-----|-----|-----|
| | H23 | H24 | H25 |
| ・ 市民活動団体数
(団体紹介シート提出数) | 315 | 309 | 309 |
- ※H26.1.21現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		11,627	11,202	11,530	11,530	11,530
主要な経費	需用費	2,772	2,903	3,044	3,044	3,044
	役務費	2,915	3,268	3,312	3,312	3,312
	委託料	2,355	1,916	2,230	2,230	2,230
財源	国庫・県支出金	950				
	市債					
	その他特定財源	946	994	1,023	1,023	1,023
	一般財源	9,731	10,208	10,507	10,507	10,507

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	87	
担当課名	市民部市民文化課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- ・消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、パネル作成、HP情報掲載等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,900	

◆参考情報

消費者行政活性化事業

	H25	H26	(単位：千円)
・消費生活相談員レベルアップ事業	609	665	研修参加支援
・消費者リーダー出前講座	-	50	【新規】学校での講座依頼
・消費者啓発用DVD	-	162	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,581	2,653	2,723	2,723	2,723
主要な経費	報償費	2,155	1,234	1,346	1,346	1,346
	旅費	679	713	781	781	781
	委託料	1,437	75			
財源	国庫・県支出金	2,535	304	714	714	714
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,046	2,349	2,009	2,009	2,009

事業名	防災業務			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	81,85	
担当課名	市民部防災安全課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

災害に対する備えとして、自主防災組織の設立が重要であるため組織育成への適切な支援活動を行う。防災意識の普及啓発としての防災訓練や講習会、出前講座等を開催する。災害対策本部の機能の充実を図り、また必要な防災資機材を備蓄し災害への即応体制を確立する。防災行政無線や防災メール、各種防災マップ等の整備により市民及び職員等に迅速かつ適切な情報伝達を行うとともに正確な避難行動により市民の生命を守る。ハザードマップを作製し、災害の発生が懸念される区域を市民へ周知する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
自主防災組織の組織率	%	75	80	95	100
防災に関する出前講座・研修参加人数	人	350	400	1,000	1,100
洪水や土砂災害・台風・津波・高潮の被害にも対応した防災行政無線の設置数（総設置数）	基	11 (16)	18 (34)	2 (36)	計画見直し

◆参考情報

--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		87,538	97,535	57,630	未定	未定
主要な経費	防災行政無線の整備	42,967	62,001	8,000		
	防災資機材等の整備	6,611	6,265	3,265	2,765	
	自主防災組織の育成	2,991	3,000	2,646		
	ハザードマップの作成			17,152		
財源	国庫・県支出金	8,000	39,483	15,631		
	市債	33,200	22,400	4,000		
	その他特定財源	8,946	11,663	2,153		
	一般財源	37,392	23,989	35,846		

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第7章 第5節 男女共同参画の推進	実施計画番号	198
担当課名	市民部人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

男女共同参画社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、意識啓発事業や男女共同参画推進団体への支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
審議会等における女性委員の登用率	%	28	30	30	33

◆参考情報

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		2,983	3,056	5,025	6,389	3,025
主要な経費	委託料	1,523	1,055	3,369	4,733	1,364
	負担補助金	571	600	637	601	601
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,983	3,056	5,025	6,389	3,025

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第7章 第4節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	197
担当課名	市民部人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

各種人権教育・啓発講座の開催、人権教育指導者研修会の開催、人権フェスティバルの開催、人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	70	70	70	70

◆参考情報

--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,905	2,490	2,584	2,584	2,584
主要な経費	委託料	795	1,044	999	999	999
	報償費	517	547	647	647	647
	需用費	414	477	488	488	488
財源	国庫・県支出金	1,254	1,162	1,130	1,130	1,130
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	651	1,328	1,454	1,454	1,454

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	福祉部福祉政策課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に向けて、平成26年度よりモデル事業として、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の支援を行うための所要の措置を講ずる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
事業対象者の就職率	%	—	—	50	

◆参考情報

平成25年度モデル事業実施自治体
…68県市、県内は山口県のみ

平成26年度モデル事業実施予定自治体
…県内では山口県、山口市、長門市、周南市及び光市

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				31,300	43,861	未定
主要な経費	委託料			30,000	30,000	
	研修経費等			1,300	2,197	
	扶助費				11,664	
財源	国庫・県支出金			31,300	27,997	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源				15,864	

事業名	就労支援員の増員			
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	162	
担当課名	福祉部生活支援課	開始年度	平成18年度	

◆事業の概要

平成18年度から就労支援員を1名雇用し、就労が可能な受給者に対し、職業指導や職業相談、求人情報の提供を行っているが、支援を必要とする世帯数の増加や、平成26年度から、本庁舎内に公共職業安定所の常設窓口を設置し、職業安定所の職員2名による職業指導を実施する予定であり、これと連携するために、就労支援体制を強化する必要があることから1名増員を行うもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
就労支援によって就労を開始した人数を示す指標	人	40	40	60	

◆参考情報

1. 支援を必要とする世帯の増加
 就労支援対象世帯数
 平成18年度 40件
 平成24年度 101件
 (2.5倍)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		2,787	2,791	5,677	5,677	5,677
主要な経費	人件費（嘱託報酬等）	2,787	2,791	5,677	5,677	5,677
財源	国庫・県支出金	2,786	2,791	5,677	5,677	5,677
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1				

事業名	グループホーム等（障害者）の民間整備推進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第5章 第5節 障害者福祉の充実	実施計画番号	
担当課名	福祉部障害者支援課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

地域移行に重要な施設となるグループホーム（GH）・ケアホーム（CH）の民間整備を推進するため、国の補助事業を活用した助成により障害者支援体制を整備する。

2施設（旧下関市1、菊川町1）

◆施設の概要、計画等

法人名	社会福祉法人 菊水会	社会福祉法人 さくらの丘
整備内容	GH・CH一体型創設	GH・CH一体型創設
定員	5名	8名
所有区分	自己所有	自己所有
予定地	菊川町大字下岡枝	後田町5丁目
工事着工予定	平成26年10月	平成26年9月
事業開始予定	平成27年4月	平成27年2月
備考	星の家(CH・GH一体型:定員13人) 星のかくれんぼ（就労継続支援B型）	うしろだ工房（就労継続支援B型）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				39,800		
主要な経費	菊水会			19,900		
	さくらの丘			19,900		
財源	国庫・県支出金			26,533		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			13,267		

事業名	子ども・子育て支援新制度の準備（子ども・子育てコンシェルジュ） 【利用者支援事業】		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	
担当課名	福祉部こども育成課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成27年度施行予定の「子ども・子育て支援法」に、利用者支援事業の内容として以下の記載がある。
 ◎子どもと保護者の身近な場所において以下の内容を総合的に実施
 (1)子どもと保護者からの相談に応じた、必要な情報の提供
 (2)関係機関との連絡調整等
 下関市では「こども未来部」創設にあたり、来庁の保護者等のニーズに丁寧に応えるために、こども育成課に専門員を配置する。
 具体的業務は、
 (1)「こども未来部」の各課への水先案内
 (2)保護者の相談を受け、就学前施設の空き状況や入所手続の案内
 (3)新制度の新しい手続き（こども園、幼稚園、保育園、支援センター、認可外施設など）の説明

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
専門員配置数	人			1	1

◆参考情報

平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行される前に、新制度への円滑な移行を図るための「保育緊急確保事業」が国により実施されることとなり、その対象事業として「利用者支援事業」が挙げられ、補助事業となっている。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				1,887	1,887	1,887
主要な経費	報酬			1,887	1,887	1,887
財源	国庫・県支出金			1,258	1,258	1,258
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			629	629	629

事業名	幼保一体化施設整備事業（本庁地区）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	158	
担当課名	福祉部こども育成課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

幼保一体化施設建設事業（本庁地区 幡生ヤード）

施設の老朽化や児童数減少により適正な保育集団の確保が困難となった市立保育園、市立幼稚園（計6園）の再編整備を行うもの。

また、児童発達支援事業の機能を新施設に持たせることで、療育が必要な児童へのニーズを満たす。

◆施設の概要、計画等

場所： 幡生操車場（幡生ヤード）跡地
 定員： 未定
 統廃合対象の保育園及び幼稚園の合計園児数から、近隣の私立事業者の受け入れ可能園児数を除く考え方で設定する。

計画： 平成26年度 地質調査 基本設計
 平成27年度 実施設計 建設開始
 平成28年度 建設 新施設運営準備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				13,850	未定	未定
主要な経費	地質調査、基本設計委託			13,850		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			13,850		

事業名	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	151	
担当課名	福祉部こども家庭課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

就労等により、放課後等において保護者が家庭に不在となる小学校低学年の児童を対象にして、小学校の余裕教室等において、児童クラブ指導員が遊びを中心とした保育を行うもの。なお、平成26年度は、子ども・子育て支援新制度の平成27年度施行に向けて、児童クラブの運営に関する条例等の整備及び体制の見直し・強化を図る方針としている。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
月初在籍人員数の平均値	人	1,700	1,700	1,700	1,700

◆参考情報

月初在籍人員数の平均値（実績）			
	H23	H24	H25
平均値（人）	1,625	1,562	1,641
達成率（％）	95.6	91.9	96.6

- ・ 児童クラブ数 47箇所
- ・ 在籍児童数 1,719人
- ・ 正規指導員数 80人
- ・ 臨時指導員数 75人

※ 児童数、職員数は、平成25年5月1日現在

※ H25は、平成26年1月までの数値

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		218,228	234,362	239,269	未定	未定
主要な経費	報酬	129,469	135,444	138,756		
	賃金	48,793	53,374	54,000		
	共済費	20,097	21,691	22,635		
財源	国庫・県支出金	54,356	57,064	60,272		
	市債					
	その他特定財源	57,692	58,148	62,216		
	一般財源	106,180	119,150	116,781		

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置）		
予算区分	国民健康保険会計		
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉部保険年金課	開始年度	昭和33年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に努める。

なお、平成26年度の保険料率は、平成25年度の料率から据置きとする。

また、保健・福祉との連携を強化し、保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持と増進に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

被保険者数の推移（年度平均） （単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般	69,028	67,304	66,133	64,968	64,340
退職	5,166	5,841	5,485	5,221	4,970
合計	74,194	73,145	71,618	70,189	69,310

※ 平成25年度及び平成26年度は見込数値

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		34,091,455	35,025,025	34,527,507	未定	未定
財源	国庫・県支出金	8,949,508	9,080,726	8,679,093		
	市債					
	その他特定財源	25,141,947	25,944,299	25,848,414		
	一般財源					

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—	
担当課名	福祉部保険年金課	開始年度	昭和33年度	

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 平成26年度は、従来の保健事業に加えて重症化予防業務を実施する。まず、レセプトデータや特定健診データを用いて医療費等分析及びシミュレーションを行う。シミュレーション結果から重症化予防指導対象者及び異常値放置者を抽出し、重症化予防指導及び異常値放置者への受診勧奨を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

その他保健事業（金額は平成26年度当初予算額）

- ・はり・きゅう施術補助業務 33,126千円
- ・外来人間ドック補助業務 53,900千円
- ・歯科健康診断補助業務 1,568千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				151,236	未定	未定
主要な経費	啓発業務			20,757		
	重症化予防業務			41,885		
	その他保健事業			88,594		
財源	国庫・県支出金			14,406		
	市債					
	その他特定財源			136,830		
	一般財源					

事業名	徴収業務		
予算区分	国民健康保険会計 総務費 徴収費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉部保険年金課	開始年度	昭和33年度

◆事業の概要

国民健康保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、制度運営に要する費用の主要な財源となる保険料収入の確保に努める。また、財源の確保はもとより、被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率の向上に向けた取組みを実践する。
 平成26年度は、従来の収納対策業務に加えて国民健康保険料の滞納者に電話で納付勧奨を行うための保険料コールセンターを開設し、その管理及び運営を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

国民健康保険料収納率（現年分） (単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般	88.65	88.58	88.82	88.54	89.05
退職	96.49	96.32	95.73	95.84	96.20
全体	89.41	89.24	89.49	89.33	89.77

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				62,706	未定	未定
主要な経費	コールセンター			5,947		
	その他徴収業務			56,759		
財源	国庫・県支出金			321		
	市債					
	その他特定財源			62,385		
	一般財源					

保健部

事業名	感染症予防		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	131
担当課名	保健部保健予防課	開始年度	昭和23年度

◆事業の概要

感染症の予防及びその流行の未然防止のため、感染症に関する疫学調査、発生動向調査、各種検査、保健指導及び正しい知識の普及啓発等を行う。

平成26年度においては、なかなか検査受検に結びつきにくい性感染症検査について、若年層に向けては大学祭などの機会を捉え、また働き盛りに向けては気軽に検査を受けられる機会を提供し、受検者の拡大と正しい知識の普及啓発に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
感染症に関する正しい知識の普及啓発の回数	回	6	7	7	

◆参考情報

新規のHIV感染者、エイズ患者数（発生届出数）

	全国	山口県	下関市
平成22年	1,544	9	4
平成23年	1,529	6	4
平成24年	1,449	3	1
平成25年	1,564	4	2

(単位：人)

エイズ検査受検者数の推移

	全国	山口県	下関市
平成22年	103,007	1,085	177
平成23年	102,946	1,100	189
平成24年	102,512	1,083	125
平成25年	未発表	未発表	158

(単位：人)

◆予算情報

(単位：千円)

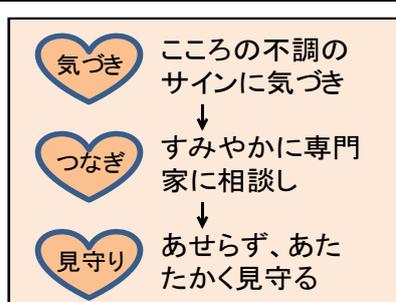
年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		6,466	6,086	9,435	未定	未定
主要な経費	需用費（検査・啓発用）	971	1,604	2,281		
	委託料（検査委託等）	803	1,473	2,998		
	備品購入費（検査用機械等）	3,182	191	787		
財源	国庫・県支出金	4,993	2,629	3,855		
	市債					
	その他特定財源	15				
	一般財源	1,458	3,457	5,580		

事業名	精神保健福祉		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	141
担当課名	保健部保健予防課	開始年度	昭和44年度

◆事業の概要

市民の精神的な健康の保持増進を目的に、心の健康に関する相談、正しい知識の啓発等を行い、精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行う。また、精神障害者の社会復帰促進のための支援等を行う。

社会の受容力の形成による生きる力の涵養を目指し、平成26年度においては、自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を拡充するほか、社会が精神障害者を受容する機会としての「ここさろん」や業務担当者と精神保健担当者がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を開始する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
こころの健康サポーター養成研修の受講経験者が各支所管内に網羅されている割合	%	100	100	100	100

◆参考情報

「いのちのワクチン事業」・・・各種自殺予防対策の総称。特に正しい知識の普及啓発による自殺予防に力を入れている。

「ここさろん」・・・障害者の憩いの場の提供を通じて社会が精神障害者を受容する機会を創出するもの。

「こころのケア訪問相談事業」・・・精神的なサポートが必要なこともある母子支援や難病支援を行う際に、その業務の担当者と精神保健業務の担当者がチームで支援し、不調の早期発見に努め、連携した問題解決を行うもの。

◆予算情報

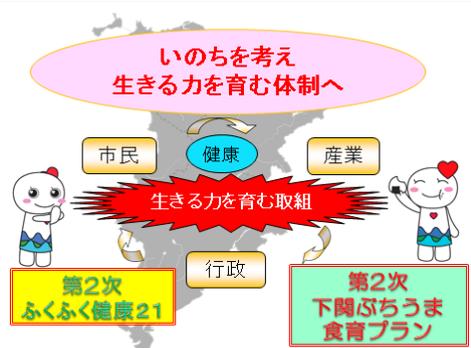
(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		10,304	7,019	10,072	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（嘱託）	2,703	2,578	5,185		
	需用費（啓発用品等）	754	1,292	1,312		
	委託料（啓発用資料作成等）	5,273	821	1,079		
財源	国庫・県支出金	9,160	3,140	3,547		
	市債					
	その他特定財源	18	50	15		
	一般財源	1,126	3,829	6,510		

事業名	健康づくり推進				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	139・140		
担当課名	保健部 健康づくり課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、平成25年度に策定した健康づくり計画「第2次下関ふくふく健康21」推進のため、関係機関等と連携を図り、ふくふく健康21フェスタを開催する。食育推進では、「第2次下関ふくふく健康21食育プラン」に基づき、小中学校等と連携した食育教室等に取り組む。重点事業として、保健部キャラクター「こころん」等を活用した取り組みや、事業所と連携した市民参加型の健康づくり事業「ふくふく健康チャレンジ2014」、「しものせき健康ブランド認定事業」、大学生への「食」の財産づくりや「食の伝道師」制度の創設に向けた取り組みを進める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	20	20	20	20

◆参考情報

- 【ふくふく健康21（健康づくり計画）】
 - ◇第1次 下関市総合計画の「誰もが健康で、ふれあいを大切に温かみのあるまち」の実現を目指す
計画期間：平成19年度～平成26年度（平成22年度中間評価・見直し）
 - ◇第2次 平成26年3月策定予定
- 【下関ふくふく健康21食育プラン（食育推進計画）】
 - ◇第1次 めざす姿「みんなで元気をいただきます～育もう豊かな食文化～」
計画期間：平成20年度から平成24年度
 - ◇第2次 めざす姿「いのちを考え、生きる力を育む財産づくり」
計画期間：平成25年度から平成26年度

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		15,765	19,250	21,131	20,000	20,000
主要な経費	健康づくり推進	13,017	13,792	16,432	15,000	15,000
	ふくふく健康21	781	3,496	3,613	3,000	3,000
	食育推進計画	1,967	1,962	1,086	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金			800		
	市債					
	その他特定財源	84	120	120	150	150
	一般財源	15,681	19,130	20,211	19,850	19,850

事業名	健康診査		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 健康づくりの推進	実施計画番号	135
担当課名	保健部健康づくり課	開始年度	—

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施する。中でも、がん検診においては、持続可能ながん検診の構築に向け、総合病院と連携し、複数のがん検診と特定健診とを組み合わせたセット検診を新たに実施する。1度で複数の検診が受診でき、利便性が向上されるため、より多くの方に検診を受診していただけるものとする。また、対象者限定のがん検診事業として、退職者世代へのアプローチや、女性特有のがん検診について検診開始年齢の方を対象とした事業を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数	人	9,150	10,000	10,000	

◆参考情報

○ 下関市におけるがん検診受診者数の推移 (人)

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
H21	9,595	3,962	6,211	12,269	5,260
H22	9,180	4,277	6,665	12,913	5,011
H23	8,669	4,246	8,715	12,271	4,841
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674

◆予算情報

(単位：千円)

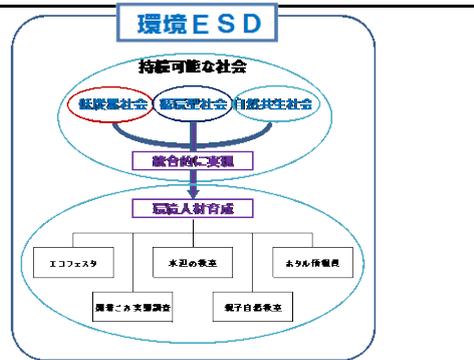
年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		183,913	186,663	185,434	未定	未定
主要な経費	健診委託料	168,195	167,771	170,670		
財源	国庫・県支出金	21,274	25,377	8,720		
	市債					
	その他特定財源	1,801	2,177	2,983		
	一般財源	160,838	159,109	173,731		

環境部

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	44	
担当課名	環境部環境政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

環境ESDとして環境教室やエコフェスタなどを開催するとともに、環境ESDイベントを実施し、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材を育成する。
 また、循環型社会について身近に考え理解してもらうため、菜の花プロジェクトを推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
環境教室開催件数	回	50	50	50	

◆参考情報

法律の改正

（背景）・環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。
 ・国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の動きや、学校における環境教育の関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学を活かし人間性豊かな人づくりにつながる環境教育をなお一層充実させる。
 （名称）環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律⇒環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

◆予算情報

（単位：千円）

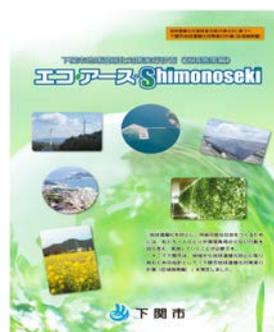
年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		3,060	3,860	6,457	未定	未定
主要な経費	環境ESDイベント	995		2,160		
	菜の花プロジェクト		1,400	1,996		
	その他の事業費	2,065	2,460	2,301		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,300				
	一般財源	1,760	3,860	6,457		

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	43	
担当課名	環境部環境政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

下関市地球温暖化対策実行計画に基づき普及啓発活動を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会を通じ、緑のカーテン推進事業など多様な地球温暖化対策を市民・事業者と協働して実施する。

さらに、地域防犯灯のLED化補助、住宅用太陽光発電設備の設置補助（国の平成25年度補助交付決定分までを対象）を継続するとともに、充電ネットワーク構築に伴う設備維持管理を行い、電気自動車の普及促進により自動車から排出されるCO₂を大幅に削減する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
LED防犯灯の普及率	%	10	15	20	

◆参考情報

温室効果ガス削減目標			
目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		42,640	32,248	26,105	未定	未定
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,777	12,000	12,000		
	住宅用太陽光発電設置事業補助金	5,376	12,000	10,000		
	その他の事業費（EV充電ネットワーク構築など）	25,487	8,248	4,105		
財源	国庫・県支出金					
	市債	16,400	3,000			
	その他特定財源	4,370				
	一般財源	21,870	29,248	26,105		

事業名	次期最終処分場整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第2章 第7節 処理環境の充実	実施計画番号	68
担当課名	環境部環境施設課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

吉母管理場の残余年数を考慮し、当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、埋立高さ4.5mが可能な高上げ工事により容積増による延命化を図るとともに、併せて当該施設の搬入路となる市道吉母・御崎線の整備を推進する。

◆施設の概要、計画等

◇事業年度	平成25年度～平成30年度（予定）
◇事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL＝4.5mを可能とする。
○敷地面積	283,000 m ²
○埋立容量	
・全体量	1,273,200 m ³
・残存量	286,500 m ³ （平成24年9月末現在）
・残余年数	30年以上
◇事業予定	
平成25年度	実施設計業務
平成26年度	中央部埋立、管理道路（その1）造成 市道吉母・御崎線整備（第1工区その1）工事（別途計上）
平成27年度	中央部埋立、管理道路（その2）造成・既設管理道路撤去 市道吉母・御崎線整備（第1工区その2）工事（別途計上）
平成28年度	背面造成、搬出入道路造成、中央部しゃ水工事 市道吉母・御崎線整備（第2工区その1）工事（別途計上）
平成29年度	中央部埋立（処分業務） 市道吉母・御崎線整備（第2工区その2・第3工区）工事（別途計上）
平成30年度	既設管理道路埋立、搬出入道路切替 排出入道路しゃ水工事、背面造成 浸出水処理施設改修工事（◆予算情報には未計上）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			52,700	160,000	160,000	200,000
主要な経費	吉母管理場実施設計等業務		32,622			
	吉母管理場内整備工事		3,222	127,200	160,000	200,000
	市道吉母・御崎線整備等委託業務		16,856	32,800	未定	未定
財源	国庫・県支出金		35,700			
	市債			95,400	120,000	150,000
	その他特定財源					
	一般財源		17,000	64,600	40,000	50,000

産業振興部

事業名	企業誘致アクションプラン策定業務		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第3章 第2節 企業誘致推進事業	実施計画番号	111
担当課名	産業振興部産業政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

企業誘致にあたり、本市の持つポテンシャル～「地域の強み」と、環境分野や情報通信分野など、今後成長が見込まれる分野～「時代の潮流」を重ね合せ、時代のニーズと社会情勢に合致した本市経済を牽引する特に重点的に取り組むべき分野を定めた企業誘致アクションプランを作成・実践する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

推進期間は、平成26年度から30年度までの5年間

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				4,395		
主要な経費	旅費			118		
	委託料			4,277		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,395		

事業名	再生可能エネルギー賦存量等調査業務			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 地球温暖化対策事業 第3章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興部産業政策課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

再生可能エネルギーの現況における賦存量（潜在的に存在するエネルギーの全量）と利用可能量（賦存量のうち、物理的もしくは経済的に採取し利用することが可能な量）調査を実施。
それをもって、本市のインフラ整備状況と重ね合わせることで再生可能エネルギー導入可能性の検討を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

【対象】

- ・太陽エネルギー
- ・風力エネルギー
- ・バイオマスエネルギー
- ・海洋エネルギー
- ・その他

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				3,327		
主要な経費	旅費			87		
	委託料			3,240		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,327		

事業名	小売商業消費拡大支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第3章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興部商工振興課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

「やっぱり地元・大好き！下関運動」の一環として商工会議所が実施する「しものせき元気アップ事業」を引き続き支援し、消費循環を喚起するとともに、市内小売店の売上増進を促し、市内商業の活性化による好循環の実現を図る。

平成26年度は、地域内循環を図るため、加盟店共通商品券を主たる景品として採用。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
経済波及効果（元気アップ事業の応募枚数からの推測値）	億円	16	18	18	

◆参考情報

※しものせき元気アップ事業における過去の実績

	応募枚数	経済波及効果	加盟店数
平成24年度	161,018枚	約16億円	514件
平成25年度	179,807枚	約18億円	526件

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		8,000	8,000	8,000	未定	未定
主要な経費	補助金	8,000	8,000	8,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,700	8,000	8,000		
	一般財源	6,300				

事業名	商店街等競争力強化事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第3章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興部商工振興課	開始年度	平成15年度

◆事業の概要

商店街等の競争力強化を図るため、商店街等が実施する魅力向上のための事業（ソフト事業）や近代化又は環境整備のための事業（ハード事業）に対して支援を行う。

新たに「組織化に伴う初期費用枠」を設け、小売店の組織化によるスケールメリットを誘導することにより商店街強化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
初期運営経費対象事業件数	件	—	—	2	

◆参考情報

※補助制度拡充の内容

「組織化に伴う初期費用」を追加。

●現行

補助対象事業	補助率等	補助限度額
イベントなどのソフト事業	1/3	1,500千円
商店街施設の整備などハード事業	1/3	10,000千円



●拡充

補助対象事業	補助率等	補助限度額
イベントなどのソフト事業	1/3	1,500千円
商店街施設の整備などハード事業	1/3	10,000千円
組織化に伴う初期費用	設立初年度	500千円
	2年度	300千円
	3年度	200千円

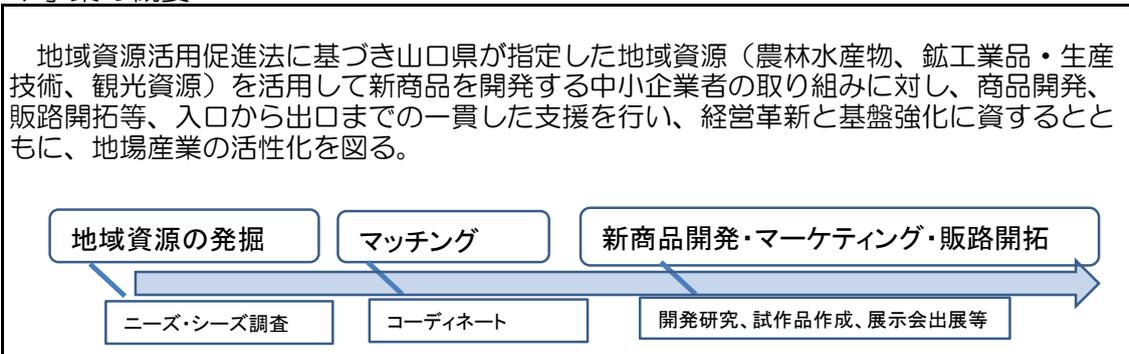
◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,126	2,800	2,800	未定	未定
主要な経費	補助金	1,126	2,800	2,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,126	2,800	2,800		

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第3章 第2節 新産業、新規創業等の支援	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興部商工振興課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
新商品開発件数	件	—	—	5	年間10件

◆参考情報

地域産業資源			
県全域	農林水産物	12	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛等
	鉱工業品	4	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒等
下関市	農林水産物	21	クジラ、あんこう、ふぐ、白ネギ等
	鉱工業品	9	デジタル関連産業製品、船舶、コリアンフード等
	観光資源	9	唐戸市場、川棚温泉、城下町長府、角島等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				3,700	未定	未定
主要な経費	旅費			200		
	委託料			1,000		
	補助金			2,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,700		

事業名	キャリア教育推進事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第3章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—
担当課名	産業振興部産業立地・就業支援課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

発達段階の課題に応じたセミナーの実施や仕事(職種等)を知ることにより、職業意識・職業観を早い時期から高め、若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・就業への円滑な移行に向けた支援を行う。

事業①未来を生きる力を育むセミナー

下関市立中学校1・2年生を対象とし、各中学校にキャリアコンサルタントを派遣し、セミナー等を実施。

事業②ビジネスに触れる体験事業

下関市内普通科高校生等を対象に「ビジネスフェア」の見学体験を行い、出展企業の見学を通じて職業意識を啓発する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
未来を生きる力を育むセミナー実施回数	回	—	36	60	

◆参考情報

「平成25年度事業の実施状況」
 下関市立中学校22校中14校が、事業の実施を希望。(36コマ-1コマ50分)
 平成25年9月から平成26年2月までセミナー事業等を実施。
 ※高校生の事業は平成26年度新規。

「人間関係形成・ 社会形成能力」	「自己理解・ 自己管理能力」
『身に付けさせたい 4つの力』	
「課題対応能力」	「キャリア プランニング能力」

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			2,000	3,066		
主要な経費	セミナー報償費		1,080	1,800		
	バス借上料		220	380		
	アンケート、事務費等		700	886		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	3,066		

事業名	市場活性化計画策定事業		
予算区分	市場会計 市場費 市場管理費		
総合計画の体系	第3章 第1節 生産流通基盤の整備	実施計画番号	—
担当課名	産業振興部市場流通課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

市内の卸売市場は、市場外取引の増加や流通形態の多様化など、厳しい経営環境にあり、各市場とも今以上の活性化策が求められている状況を踏まえ、市場間の連携や将来に向けてのあり方を含めた活性化策の研究・検討を行う。

平成25年度に実施した基礎調査をもとに、総合市場の検討を含めた具体的方策のシミュレーション等を行い市場活性化の可能性を検討する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度

◆参考情報

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			4,200	4,320		
主要な経費	調査委託		4,200	4,320		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		4,200	4,320		
	一般財源					

農林水產振興部

事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	90
担当課名	農林水産振興部農業振興課	開始年度	平成12年度

◆事業の概要

集落協定に定めた、集落ぐるみで行う様々な活動に対し、中山間地域等直接支払補助金を交付する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
中山間直接支払制度に取り組んでいる集落の農用地面積	ha	1,952	2,167	2,167	

◆参考情報

第3期対策はH22年度からH26年度まで。次期対策は未定

交付対象農用地面積
H24年度実績 2,169ha

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		240,726	249,122	253,992	未定	
主要な経費	中山間地域等直接支払補助金	238,106	246,492	251,503		
	事務費	2,620	2,630	2,489		
財源	国庫・県支出金	172,137	178,006	181,093		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	68,589	71,116	72,899		

事業名	農地集積支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	
担当課名	農林水産振興部農業振興課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体等の担い手への農地集積を進めることで地域農業の継続性を確保する。

- 経営転換協力金（H24～）
- 耕作者協力金（H24～）
※H25年度までは分散錯圃解消協力金
- 地域集積協力金（H26～）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
担い手経営体の農地集積面積	ha	1,629	1,725	2,100	

◆参考情報

- 経営転換協力金：協力面積に応じて、農地の所有者へ協力金を交付
協力面積0.5ha以下：30万円、0.5ha超2.0ha以下：50万円、2.0ha超：70万円
※H24年度実績：27件、25.6ha、12,300千円
- 耕作者協力金：協力面積に応じて、農地の所有者又は耕作者へ協力金を交付
協力面積10a当たり2万円
※H24年度実績なし
- 地域集積協力金：地域内の協力面積（割合）に応じて地域へ協力金を交付
2割超～5割以下：2万円/10a、5割超～8割以下：2.8万円/10a、8割超：3.5万円/10a

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		12,300	24,000	94,146	94,146	94,146
主要な経費	農地集積協力補助金	12,300	24,000	92,600	92,600	92,600
	事務費			1,546	1,546	1,546
財源	国庫・県支出金	12,300	24,000	92,600	92,600	92,600
	市債					
	その他特定財源			1,546	1,546	1,546
	一般財源					

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	88	
担当課名	農林水産振興部農林整備課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

有害鳥獣の捕獲奨励事業及びイノシシ捕獲柵（檻）、イノシシ・ニホンシカ等の侵入防止施設（金網フェンス・電気柵等）の設置事業を継続して実施することで、農林産物被害を軽減する。また、捕獲したイノシシ・ニホンシカをジビエセンターにて食肉として加工を行い、地域資源として活用する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市内捕獲隊によるイノシシ・シカの捕獲実績	頭	2,000	3,000	3,000	
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	87,622	79,100		

◆参考情報

市内捕獲隊によるイノシシ・シカの捕獲実績（頭）

	H24（実績）
目標値	2,000
実績値	2,898

市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害（千円）

	H24（実績）
目標値	87,622
実績値	144,101

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		80,714	78,682	76,478	76,000	76,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	77,830	77,342	75,508	75,000	75,000
	事務費等	2,884	1,340	970	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金	40,707	40,730	33,667	34,000	34,000
	市債					
	その他特定財源	450		5,345	6,000	6,000
	一般財源	39,557	37,952	37,466	36,000	36,000

事業名	多面的機能支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業振興	実施計画番号	93
担当課名	農林水産振興部 農林整備課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

農業の多面的機能の維持・発揮のために、地域の各活動組織が取り組む「農地維持支払」及び「資源向上支払」に対し、事業費の一部を助成（支援）するもの。
 多面的機能とは、水路、農道等を含め、農地を農地として維持することにより発揮される、国土の保全、水源かん養、景観形成等の機能であり、農業を産業として強くする〔地域政策〕として、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行い、担い手の育成等構造改革を後押しするもの。
 また、「農地維持支払」は、多面的機能を発揮させる地域資源を維持・保全する共同活動を支援し、「資源向上支払」は、多面的機能を増進させるため地域資源の質的向上を図る共同活動を支援するものである。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
農林業の生産基盤の整備に関する市民実感を示す指標	%	12	13		

◆参考情報

平成25年度まで「農地・水・環境保全向上対策事業」として実施していたもの。
 平成26年度からは、日本型直接支払制度における多面的機能支払として、新たに創設された「農地維持支払」と、農地・水保全管理支払の共同活動の一部及び向上活動部分が移行した「資源向上支払」の構成となり引き続き実施する。
 平成25年度までの制度に比べ、農地の規模拡大等に対し、農業生産を営むために不可欠な活動を支援するなど、農業者にとって取り組みやすい制度となっている。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		54,142	60,560	79,831	未定	
主要な経費	多面的機能支援交付金（農地・水保全管理支払交付金）	53,026	59,444	79,015		
	事務費	1,116	1,116	816		
財源	国庫・県支出金	1,116	1,116	816		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	53,026	59,444	79,015		

事業名	くじら文化発信事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業振興	実施計画番号	97
担当課名	農林水産振興部水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

くじら文化の普及啓発や情報発信を行い、将来的な調査捕鯨船団基地化を目的とした次の事業を行う。

- ①下関くじらフェスティバル
(北西太平洋鯨類捕獲調査船団壮行会等)
- ②第二十五利丸モニュメント設置
- ③鯨肉給食の実施
- ④下関長門鯨文化交流事業等



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
下関市内の鯨流通量（推定）	トン	210	210	220	

◆参考情報

平成20年調査副産物（鯨肉）の
 山口県流通量（推定）；174.8t
 流通量；1位福岡、2位大阪、3位東京、4位北海道、5位宮城
 （出典；共同船舶㈱）

◆予算情報

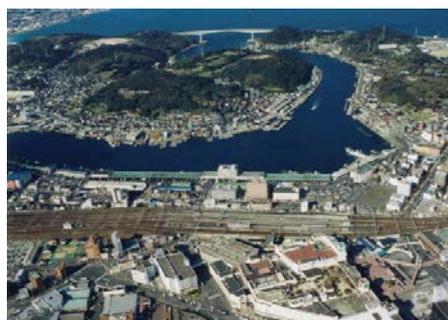
（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		23,271	52,690	53,298	未定	
主要な経費	下関くじらフェスティバル経費	7,368	12,221	4,970		
	学校給食用鯨肉購入	3,732	7,500	7,582		
	捕鯨船「第二十五利丸」関連経費	7,602	1,699	36,795		
財源	国庫・県支出金	4,973				
	市債					
	その他特定財源		40,900	26,604		
	一般財源	18,298	11,790	26,694		

事業名	下関漁港整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産振興部水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理特定第3種漁港）の高度衛生化等へ向けての整備拡充・機能強化を図り、その建設事業費の一部を負担する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
下関漁港水揚量	トン	39,000	39,000	39,000	

◆参考情報

下関漁港水揚量
平成22年；39,307 t、平成23年；36,141 t、平成24年；31,359 t
（出典；山口県下関水産振興局資料）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		69,721	90,472	91,372	136,265	168,300
主要な経費	県施行負担金	69,721	90,472	91,372	136,265	168,300
財源	国庫・県支出金					
	市債	24,300	33,400	51,200	92,500	121,300
	その他特定財源					
	一般財源	45,421	57,072	40,172	43,765	47,000

觀光交流部

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	119
担当課名	観光交流部観光政策課	開始年度	平成12年度

◆事業の概要

「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図る。特に今年度は、観光キャンペーンテーマとして「365日毎日楽しい下関」に、新たに「もう一度訪れたい下関」を加えて、多種多彩な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取り組む。

- ・新聞、テレビ等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝
- ・官民一体となった各種キャンペーン事業の展開
- ・幕末維新ゆかりの地及び風雲児・高杉晋作などの観光資源の活用
- ・観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助
- ・観光案内所の運営支援
- ・市民向け下関観光ガイドブック全戸配布

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
通年型観光客数	千人	4,215	4,311	4,407	

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成24年）
 観光客数：実人数 約662万4千人（合併後最高の実績）
 宿泊客数：74万2千人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		95,483	92,509	98,051	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	69,077	64,952	67,468		
	委託料	23,067	23,535	26,816		
	その他経費	3,339	4,022	3,767		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	56,310	56,523	63,773		
	一般財源	39,173	35,986	34,278		

事業名	コンベンション誘致促進業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	123
担当課名	観光交流部観光政策課	開始年度	平成8年度

◆事業の概要

観光・宿泊・飲食など経済効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すと共に開催者に対する助成を行う。また、観光ガイドの養成や接客講習会開催などホスピタリティの向上も図る。

- ・下関観光説明会（平成25年9月30日開催 108名参加）
- ・サービス講習会（平成26年2月26日開催予定 150名参加予定）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
コンベンション開催件数	件	15	30	30	

◆参考情報

平成24年11月13日 下関市コンベンションシティ創造会議 設立
 平成27年5月21日～24日 第58回 日本糖尿病学会年次学術集会 受入決定
 （過去最大10,000人規模の大会）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		23,935	25,111	25,104	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	23,875	25,000	25,000		
	その他経費	60	111	104		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,000	5,000	5,000		
	一般財源	18,935	20,111	20,104		

事業名	広域観光振興業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進	実施計画番号	126
担当課名	観光交流部観光政策課	開始年度	平成9年度

◆事業の概要

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。

山口県西部地域を中心に長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせ、より効果的な広域観光情報を発信し、観光列車「みすゞ潮彩」などを活用した観光客誘致及びエリア内の周遊を促進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
関門航路利用率 (基準年：平成23年)	%	102.0	113.5	114.0	

◆参考情報

【主な施策（平成25年度）】

関門海峡観光推進協議会：関門橋40周年記念事業

長州路観光連絡会：みすゞ潮彩マスコットトレイン運行

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		5,596	5,582	5,585	未定	未定
主要な経費	長州路観光連絡会負担金	1,488	1,474	1,477		
	関門海峡観光推進協議会負担金	4,108	4,108	4,108		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,596	5,582	5,585		

事業名	火の山ユースホステル整備事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	121	
担当課名	観光交流部観光施設課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

建築後50年以上が経過し、雨漏り・壁面の劣化などが発生している火の山ユースホステルにおいて、新たに幅広いニーズに対応した施設整備を行い、観光客や研修客の宿泊態勢の充実を図るもの。平成26年度は、前年度に引き続き造成工事を行うと共に、平成27年度の開業に向けて建築工事を継続費により実施する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成24年度～平成28年度
- 整備概要
 - 構造 鉄筋コンクリート造 2階建
 - 延床面積 985㎡
 - 宿泊定員 62名
 - 施設概要 1階…ロビー、研修会議室、食堂、バーベキューサイト等
2階…宿泊室等
- 整備スケジュール
 - 平成24年度 基本計画・基本設計
 - 平成25年度 実施設計・造成工事
 - 平成26～27年度 建築工事・電気設備工事・機械設備工事
造成工事・外構工事
 - 平成28年度 解体工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		10,881	48,000	232,253	212,000	10,000
主要な経費	設計・調査他	10,881	20,700	753		10,000
	造成工事・建設工事		27,300	231,500	212,000	
財源	国庫・県支出金		43,200			
	市債			137,200	159,000	
	その他特定財源			48,500		
	一般財源	10,881	4,800	46,553	53,000	10,000

事業名	火の山展望台整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	124		
担当課名	観光交流部観光施設課	開始年度	平成26年度		

◆事業の概要

本施設は、昭和48年の建設から約40年が経過し、庇(ひさし)の一部が剥落(はくらく)する等、老朽化が著しい状況にある。火の山展望台は、本市の最も重要な観光資源の一つであり、この施設整備を行うため、財源の確保、瀬戸内海国立公園内での手続きに向けて、基本計画の策定を行うもの。



◆施設の概要、計画等

○整備イメージ

- 基本計画、基本設計、実施設計
- 解体工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事
- 関門海峡の眺望を様々な視点から楽しめ、来訪者がゆっくりとくつろげる展望施設を整備するもの。

○現施設の概要

- 昭和48年3月建設
- 延床面積 1,926.14㎡
- 構造 鉄筋コンクリート造 地下1階・地上3階建
- 配置
 - 地階：機械室等
 - 1階：玄関・ホール
 - 2階：回転レストラン
 - 3階：展望室・売店

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				2,877	未定	未定
主要な経費	基本計画			2,877		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			2,500		
	一般財源			377		

事業名	海響館リニューアル事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	-		
担当課名	観光交流部観光施設課	開始年度	平成26年度		

◆事業の概要

本施設は、平成13年4月に新施設で開業し、平成22年3月のペンギン村のオープン、継続的な広報戦略等により好評を博している海響館の集客力を維持し、更なる改善により、近隣水族館との競争力の強化を図るため、新たな増改築案をプランニングするための経費を計上するもの。



◆施設の概要、計画等

- 整備イメージ
 - 基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、監理
 - スナメリ施設のリニューアル等
 - タッチングプールのリニューアル等
 - アシカ施設のリニューアル等
- 現施設の概要
 - 平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
 - 施設規模 本館 延床面積 14,390.10㎡
ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
 - 構造 鉄筋コンクリート造
地下1階・地上4階建

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				3,110	未定	未定
主要な経費	基本構想策定			3,110		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			3,000		
	一般財源			110		

事業名	生涯スポーツ振興事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	183
担当課名	観光交流部スポーツ振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

生涯スポーツの育成を図るため、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、各種事業運営を行う。
 今年度は特に合併10周年を記念し、特別巡回ラジオ体操を招致する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市民参加型スポーツイベント参加者数	人	550,000	550,000	550,000	

◆参考情報

単位：人

	H23	H24
市民参加型スポーツイベント参加者数		
目標値	550,000	550,000
実績値	494,049	509,778

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		32,956	35,015	36,471	34,215	34,215
主要な経費	学校体育施設開放業務委託	7,960	7,960	7,960	7,960	7,960
	地域スポーツ活動振興業務補助金	7,055	7,048	7,025	7,025	7,025
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,061	12,831	19,704	19,704	19,704
	一般財源	21,895	22,184	16,767	14,511	14,511

事業名	ねんりんピック推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進	実施計画番号	
担当課名	観光交流部スポーツ振興課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

平成27年10月に「第28回全国健康福祉祭やまぐち大会」（愛称：ねんりんピックおいでませ!山口2015）が開催され、本市では、弓道、なぎなた、サッカー、ボウリングの4種目の交流大会開催のほか、健康づくり教室などを実施する。

本市開催4交流大会の準備、運営を円滑に行うため平成26年2月17日に「ねんりんピックおいでませ!山口2015下関市実行委員会」を設立し、平成26年度においては、総会にて基本計画、事業計画を策定し、弓道、なぎなた、ボウリングのリハーサル大会、ねんりんピック栃木2014の視察を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
リハーサル大会の開催 交流大会の開催	種目	-	-	3	H27 4

◆参考情報

【下関市事業内容（予定）】

1. 下関市開催種目（4種目）弓道、なぎなた、サッカー、ボウリング

2. 下関市開催準備スケジュール

○平成25年度 会場検討・予約、実施要綱作成、実行委員会設立、広報

○平成26年度 実行委員会運営、開催要領・実施計画策定、広報、リハーサル大会開催
リハーサル大会（H26.8.10 弓道、11.29-30 ボウリング、H27.1.18 なぎなた）

○平成27年度 実行委員会運営、大会準備、広報、本大会開催、報告書作成
本大会4種目（H27.10.17監督会議、開始式、10.18-19競技、表彰式）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			1,200	16,426	122,500	
主要な経費	時間外勤務手当等		1,200	4,426	32,500	
	実行委員会負担金			12,000	90,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	-	1,200	16,426	122,500	-

事業名	菊川体育館建設事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	176
担当課名	観光交流部スポーツ振興課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民の利用について時間的制約を受けている。

このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設するもの。



◆施設の概要、計画等

構造・・・鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建
 建築面積・・・1,748.78㎡、
 延床面積・・・1,885.87㎡
 1階・・・アリーナ、プレイルーム、事務所、トイレ、更衣室、シャワールームなど
 2階・・・観覧席(148席)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,802	109,541	9,111	166,606	471,389
主要な経費	設計・調査委託、手数料	4,802	30,786	9,111	1,864	
	用地購入費、造成費		78,755		164,742	
	建築・外構工事費					471,389
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,500	104,000	8,600	158,200	447,800
	その他特定財源					
	一般財源	302	5,541	511	8,406	23,589

建設部

事業名	道路整備事業[社会資本整備総合交付金事業]		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	4,5,7,10,13,16,17
担当課名	建設部道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。

【平成26年度の主な事業】
 武久町85号線/長府才川町11号線/川棚小串海岸線/小月小島線/延行郷線/小月西の台15号線/彦島塩浜町8号線



◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成27年度
長府才川町11号線	歩道整備 L=0.1km	平成24年度 ~ 平成26年度
川棚小串海岸線	歩道整備 L=0.6km	平成20年度 ~ 平成26年度
小月・小島線	バイパス L=0.7km	平成25年度 ~ 平成31年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度 ~ 平成30年度
小月西の台15号線	歩道整備 L=0.1km	平成26年度 ~ 平成29年度
彦島塩浜町8号線	道路附属物修繕 L=0.1km	平成26年度 ~ 平成27年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		458,543	769,084	487,200	509,000	336,000
主要な経費	武久町85号線	242,446	348,141	112,500	55,000	
	川棚小串海岸線	63,782	46,604	61,950		
	小月小島線		30,470	21,000	220,000	220,000
財源	国庫・県支出金	79,337	350,338	217,700	267,000	179,300
	市債	335,700	385,400	242,400	217,700	140,900
	その他特定財源					
	一般財源	43,506	33,346	27,100	24,300	15,800

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	6,8,9,11		
担当課名	建設部道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

過疎債／辺地債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。

【平成26年度の主な事業】

- 過疎対策事業：日野線／阿川田耕線／角島大橋線（旧称：附野大久保線）／波原神田口線／阿川停車場線
- 辺地対策事業：黒瀬松原線／堂の奥森の前線



◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
日野線[過疎]	現道拡幅 L=0.8km	平成18年度 ～ 平成27年度
阿川田耕線[過疎]	歩道整備 L=1.5km	平成23年度 ～ 平成27年度
角島大橋線[過疎]	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ～ 平成29年度
波原神田口線[過疎]	歩道整備 L=0.5km	平成24年度 ～ 平成27年度
阿川停車場線[過疎]	現道拡幅 L=0.2km	平成26年度 ～ 平成27年度
黒瀬松原線[辺地]	現道拡幅 L=0.2km	平成25年度 ～ 平成27年度
堂の奥森の前線[辺地]	現道拡幅 L=0.1km	平成25年度 ～ 平成27年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		129,120	284,800	370,100	392,170	161,000
主要な経費	日野線	27,059	50,000	50,000	55,070	
	阿川田耕線	54,700	84,200	63,600	63,000	
	角島大橋線	32,862	49,100	111,000	111,000	111,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	128,100	284,800	370,100	392,100	161,000
	その他特定財源					
	一般財源	1,020			70	

事業名	橋梁長寿命化事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費		
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	12
担当課名	建設部道路課	開始年度	平成22年度

◆事業の概要

15m以上の橋りょうについて、『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて予防的な補修工事及び計画的な架替えを実施することにより、維持管理費用のコスト縮減と予算の平準化を図りながら、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図る。

【平成26年度の主な事業】

橋梁補修工事〔水門橋ほか4橋〕、詳細設計〔金比羅橋ほか10橋〕



◆施設の概要、計画等

【平成26年度に実施する橋梁補修工事】

橋梁名／地区	路線名	事業予定年度	
水門橋／本庁	彦島本村町36号線	平成26年度	～ 平成26年度
柿ノ木田橋／豊田	柰路子越線	平成25年度	～ 平成26年度
杜屋橋／豊浦	旧県道線	平成25年度	～ 平成26年度
緑江橋／豊北	阿川浦島戸線	平成25年度	～ 平成26年度
二見小橋／豊北	二見掛地線	平成25年度	～ 平成26年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		7,007	149,648	139,649	129,000	151,000
主要な経費	計画策定	7,007				
	詳細設計		5,000	36,750	21,000	22,000
	橋梁補修工事		144,648	102,899	108,000	129,000
財源	国庫・県支出金	3,850	63,250	73,150	70,950	76,450
	市債		50,900	63,400	54,900	67,500
	その他特定財源					
	一般財源	3,157	35,498	3,099	3,150	7,050

事業名	交通安全施設等整備事業[社会資本整備総合交付金事業]		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	75,76,77, 80,86
担当課名	建設部道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。

【平成26年度の主な事業】
高尾幡生線／田中町1号線／上新地町25号線／中道線



◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
高尾幡生線	歩道整備 L=0.6km	平成24年度 ~ 平成27年度
田中町1号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度 ~ 平成28年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度 ~ 平成28年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度 ~ 平成29年度

※ただし、壇の浦高尾線、椋野伊倉線については、H25国大型補正で対応予定（H25.3月補正で計上予定）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		312,164	324,291	175,750	297,100	227,100
主要な経費	壇の浦高尾線	3,522	41,820		39,600	39,600
	高尾幡生線	4,268	62,700	62,500	60,000	
	田中町1号線	9,522	163,145	92,000	33,000	33,000
財源	国庫・県支出金	61,952	159,456	85,250	151,800	116,050
	市債	226,200	150,830	81,400	130,400	99,600
	その他特定財源					
	一般財源	24,012	14,005	9,100	14,900	11,450

事業名	街路整備事業[社会資本整備総合交付金事業]		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費		
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	1, 2, 3
担当課名	建設部道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。

【平成26年度の主な事業】

都市計画道路 勝谷形山線／都市計画道路 武久幡生本町線
／都市計画道路 竹崎園田線／西山熊野線



◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
勝谷形山線	バイパス L=0.3km	平成20年度 ～ 平成27年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.5km	平成25年度 ～ 平成31年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=0.4km	平成23年度 ～ 平成29年度
西山熊野線	歩道整備 L=0.1km	平成26年度 ～ 平成26年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		101,366	370,554	545,514	569,415	566,000
主要な経費	勝谷形山線	88,802	196,582	158,883	70,000	
	武久幡生本町線		47,700	128,100	186,500	311,000
	竹崎園田線	12,564	126,272	221,781	312,915	255,000
財源	国庫・県支出金	52,950	167,325	272,250	303,325	305,800
	市債	43,000	179,600	242,900	236,800	234,100
	その他特定財源		3,633	3,181	2,915	
	一般財源	5,416	19,996	27,183	26,375	26,100

事業名	浸水対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費			
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境整備	実施計画番号	47	
担当課名	建設部河川課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

浸水被害軽減のため、浸水被害地域の調査に基づく整備計画に沿った雨水流出抑制施設や強制排水施設等の整備を計画的に図る。



◆施設の概要、計画等

水路整備事業に伴う設計業務 L=300m

浸水対策事業に伴う水路網作成業務 A=76ha

水路整備工事 L=60m

浸水対策工事 6箇所

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		18,400	19,150	112,223	112,223	67,223
主要な経費	委託料	6,567	8,500	41,000	5,000	5,000
	工事請負費	11,833	10,150	42,110	97,110	52,110
	公有財産購入費			22,383		
財源	国庫・県支出金			46,750	46,750	28,660
	市債			38,200	38,200	23,400
	その他特定財源					
	一般財源	18,400	19,150	27,273	27,273	15,163

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境整備	実施計画番号	48
担当課名	建設部河川課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

小規模急傾斜地崩壊対策事業（県補助）を活用し、崩壊防止工事を実施する。



◆施設の概要、計画等

測量設計委託業務 L = 120m

法面崩壊対策工事 3箇所、L = 75m、吹付法砕工

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		102,130	121,662	125,700	125,700	125,700
主要な経費	委託料	3,242	1,060	15,000	12,000	
	工事請負費	33,869	50,001	40,000	43,000	55,000
	負担金	64,546	70,000	70,000	70,000	70,000
財源	国庫・県支出金	18,555	25,530	27,500	27,500	27,500
	市債	36,680	51,100	93,700	93,700	93,700
	その他特定財源					
	一般財源	46,895	45,032	4,500	4,500	4,500

事業名	田部東団地公営住宅建設事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備	実施計画番号	62
担当課名	建設部建築住宅課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

菊川町管内において、田部東団地公営住宅建設事業（1期分）として、中層耐火4階建1棟20戸の建設を平成25・26年度の2ヶ年継続事業として実施する。また、2期分の実施設計を平成26年度に行う。



◆施設の概要、計画等

○事業年度（1期分）	平成23年度～平成26年度		
（2期分）	平成26年度～平成28年度（予定）		
○整備概要（1期分）		○事業進捗内容	
○敷地面積	2306.9 m ²	平成23年度	測量委託
○建築面積	464.06 m ²	平成24年度	地質調査及び地盤調査詳細委託
○延床面積	1569.73 m ²		
○構造	RC造		
○耐震構造	中層耐火	平成25年度～	第1期建設
○階数	地上4階	平成26年度	事業(継続費)

○継続費の状況 (単位：千円)

事業名	年度	年割額	財源			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
田部東団地公営住宅建設事業（第1期）	H25	90,600	43,500	47,100		
	H26	329,400	167,000	162,400		
	計	420,000	210,500	209,500		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		21,347	112,650	354,400	90,600	301,800
主要な経費	委託料	21,347	22,050	25,000		
	工事請負費		87,000	323,500	87,000	296,500
	事務費等		3,600	5,900	3,600	5,300
財源	国庫・県支出金	11,896	43,500	179,500	43,500	148,200
	市債	9,400	69,100	174,900	47,100	153,600
	その他特定財源					
	一般財源	51	50			

事業名	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）			
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費			
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	建設部建築住宅課	開始年度	平成21年度	

◆事業の概要

市営住宅の空家は毎年約260戸発生し、その内約200戸を指定管理の委託内で修繕し、定期募集を行っている。しかし、修繕すれば利用可能な空家が毎年60戸程度増加している現状から、この約60戸の空家を修繕することにより、定期空家募集戸数を増加し、市民サービスの向上を図るとともに、使用料（家賃等）収入の維持確保を図る。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成21年度～
○空家修繕工事費推移

(単位：円)

年度	修繕戸数	金額	戸当たり単価
平成22年度	198戸	127,836,000	645,636
平成23年度	198戸	128,601,900	649,505
平成24年度	189戸	121,345,350	642,039
平成25年度 (予定)	213戸	151,453,470	711,049

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		344,666	366,549	376,104	377,089	380,877
主要な経費	指定管理料	344,666	366,549	376,104	377,089	380,877
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	34,474	37,574	40,219	40,219	40,219
	一般財源	310,192	328,975	335,885	336,870	340,658

都市整備部

事業名	「サイクルタウン下関構想」推進事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費			
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備	実施計画番号	27	
担当課名	都市整備部 都市計画課	開始年度	平成14年度	

◆事業の概要

○下関市自転車等の放置防止に関する条例の運用など

下関市自転車等の放置防止に関する条例（H25年12月25日公布）に基づき、下関駅周辺を自転車等放置禁止・抑止区域に指定し、区域内に放置された自転車等の撤去及び保管・返還業務を行う。
運用開始時期は、下関駅北・南自転車駐車場及び原動機付自転車等駐車場の供用開始に合わせる
こととし、事前に保管場所の工事や看板、シール、ポスター及びパンフレット等を作成し、周知、啓発活動などを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
自転車等放置禁止・抑制区域内で撤去した台数	台			333	

◆参考情報

※下関駅自転車等放置禁止・抑制区域(案)内の駐輪台数調査

調査日	駅周辺の自転車等台数	左記の内 放置台数
H25年 4月21日	671台	306台
9月26日	737台	373台
10月23日	512台	230台
平均	640台	303台



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		3,082	3,119	14,768	8,568	未定
主要な経費	委託業務費			4,800	5,600	
	工事請負費			7,000		
	事務費	3,082	3,119	2,968	2,968	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,447	2,500	349	525	
	一般財源	635	619	14,419	8,043	

事業名	住宅・建築物耐震化促進業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備	実施計画番号	65
担当課名	都市整備部まちなみ住環境整備課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

建築物の耐震改修の促進に関する法律及び下関市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震診断等に要する費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。
 (継) 木造住宅無料耐震診断員派遣、耐震改修補助
 (継) 特定建築物耐震診断補助
 (新) 要緊急安全確認大規模建築物（工場を除く）に対する耐震診断費用の補助

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
木造住宅無料耐震診断実施数	戸	15	15	15	

◆参考情報

要緊急安全確認大規模建築物
 平成25年11月25日に改正施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により平成27年末までの耐震診断が義務付けられた建築物
 具体的には、①病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物、②老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物、③危険物の貯蔵場等の用途に供する建築物（工場）のうち大規模（床面積5,000㎡以上等）なもの
 ※補助対象は、これらのうち①及び②

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		2,601	6,183	123,167	未定	未定
主要な経費	住宅等無料診断委託、耐震改修等補助金	2,460	5,900	5,930	5,930	5,930
	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助金			116,980		
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金				未定	未定
財源	国庫・県支出金	1,845	4,425	86,333	未定	未定
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	756	1,758	36,834	未定	未定

港湾局

事業名	航路誘致集貨対策事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第3章 第4節 貿易の振興	実施計画番号	115、116、117
担当課名	港湾局振興課	開始年度	

◆事業の概要

東アジアとの国際物流拠点としての下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致、集貨活動等、国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催する。

【平成26年度の主な業務】

- ・下関港パンフレット作成業務
- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー業務
- ・下関港利用促進補助金



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
年間で取り扱う外貨貨物量の総トン数を示す指標	万t	240	240	240	

◆参考情報

本市24年外貨貨物量実績197万t
うち外貨コンテナ貨物量実績101万t

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		14,581	16,488	21,407	20,000	20,000
主要な経費	委託料	10,556	12,685	13,980	13,000	13,000
	補助金			3,000	3,000	3,000
	その他	4,025	3,803	4,427	4,000	4,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,581	16,488	21,407	20,000	20,000
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	
担当課名	港湾局振興課	開始年度	

◆事業の概要

1バース供用に引き続き建設中の背後用地の埋立促進を図り、新港地区の利用促進や企業誘致に向けた取り組みを行う。

平成26年度においては、長州出島への物流機能の移転方策や岬之町地区のウォーターフロント開発機能等の検討を行い、下関港の物流機能の強化と魅力的な港湾空間の創出の方向性を確立する。



【平成26年度の主な業務】

- ・岬之町機能移転調査業務
- ・新港地区埋立免許変更図書作成業務
- ・利用促進インセンティブ補助金

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
港湾物流機能の強化と魅力的な港湾空間の創出案の策定	式		1	1	

◆参考情報

--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,619	5,249	17,427	6,000	6,000
主要な経費	委託料		1,660	14,000	2,000	2,000
	補助金	1,500	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他	119	589	427	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金			5,000		
	市債					
	その他特定財源	1,619	5,249	12,427	6,000	6,000
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費			
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	37、39	
担当課名	港湾局施設課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

臨港道路、橋梁の改修、岸壁エプロン・防舷材等港湾施設の補修・補強、心頭の再整備を行う。



福浦地区橋梁



長府地区橋梁

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁（-13m、-10m、-9m、-4.5m）改良
臨港道路（幅員W=6.5~15m）改良、橋梁改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 長府地区 臨港道路（幅員W=25m）整備、橋梁改良
防波堤改良（防食工）、小型船だまり整備
岸壁（-11m）、泊地（-11m）、航路（-11m）整備
心頭用地・港湾関連用地造成
- 福浦地区 橋梁改良

【平成26年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁（改良）整備工事（L=62m）
- ・福浦地区橋梁（改良）整備工事（L=15m）
- ・本港地区岸壁整備工事
- ・長府地区防波堤（改良）整備工事

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		166,400	218,400	※128,300	303,500	93,200
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	159,448	104,000	120,200	282,500	72,200
	岸壁・防波堤改良	6,952	8,600	8,100	21,000	21,000
	利便性向上施設、保安対策施設整備		105,800			
財源	国庫・県支出金	104,059	149,050	54,350	142,950	37,350
	市債	52,800	65,200	69,600	152,100	52,900
	その他特定財源	9,541	4,150	4,350	8,450	2,950
	一般財源					

※H25・3月補正予算へ32,000千円前倒しあり

事業名	高潮対策事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	78
担当課名	港湾局施設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

高潮被害が大きい王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設の護岸天端高さ確保等の整備を行う。



◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

清 末地区 L=1,353m
 王 司地区 L=3,350m
 王 喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了

【平成26年度の主な事業】

- ・山陽地区 清末地区堤防（改良）工事 L=290m
 王司地区堤防（改良）実施設計 1式
 防災設備整備（情報伝達施設設置）

◆予算情報

（単位：千円）

年 度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		79,619	10,800	※ 84,000	150,000	150,000
主要な経費	清末地区施設整備	79,619		55,000	50,000	
	王司地区施設整備		10,800	22,000	100,000	150,000
	防災設備整備			7,000		
財源	国庫・県支出金	38,650	5,250	39,900	78,750	78,750
	市債	37,500	5,200	41,400	67,500	67,500
	その他特定財源	3,469	350	2,700	3,750	3,750
	一般財源					

※H25・3月補正予算へ20,500千円前倒しあり

事業名	国直轄事業（海岸）			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	79	
担当課名	港湾局経営課	開始年度	平成20年度	

◆事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により事業が着手され、平成25年には長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成されるなど、現在も早期完成を目指し整備が進められている。



◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区（海岸保全施設延長約18km）
- 事業年度 平成20年度～平成29年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km
 - 水門 6基
 - 陸閘 27基

【平成26年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工L=150m
- ・山陽地区 護岸工L=385m、本体(胸壁)工L=590m

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		273,333	346,667	※440,000	600,000	600,000
主要な経費	国直轄事業負担金	273,333	346,667	440,000	600,000	600,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	245,900	312,000	396,000	540,000	540,000
	その他特定財源	27,433	34,667	44,000	60,000	60,000
	一般財源					

※H25・3月補正予算へ40,000千円前倒しあり

事業名	新港地区緑地整備事業			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費			
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	36	
担当課名	港湾局施設課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

新港地区（長州出島）は平成26年度に埋立土砂の受入が完了する予定であり、今後、港湾関連用地における企業活動を波浪や風から防護するために、外海に面する護岸背後に幅50mの緩衝緑地を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

○緑地整備 5.5ha

【平成26年度の主な事業】

- ・緑地整備実施設計 1式

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				21,600	100,000	100,000
主要な経費	緑地整備			21,600	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金			10,500	52,500	52,500
	市債			10,400	45,000	45,000
	その他特定財源			700	2,500	2,500
	一般財源					

事業名	国際ターミナル整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 旅客上屋整備事業費		
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	38
担当課名	港湾局施設課	開始年度	平成24年度

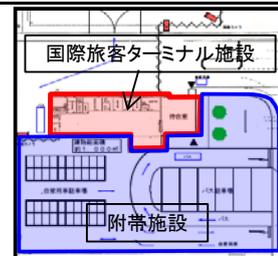
◆事業の概要

老朽化した下関港国際ターミナルの改修を行う。

上海（中国）～済州（韓国）～下関を結ぶ国際フェリー就航に向けて、新港地区（長州出島）に国際旅客ターミナル施設を整備する。



下関港国際ターミナル



新港地区

◆施設の概要、計画等

○下関港国際ターミナル屋根、空調設備、外壁等改修

○新港地区国際旅客ターミナル施設整備

【平成26年度の主な事業】

- ・下関港国際ターミナル 屋根、空調設備等改修工事 1式
- ・新港地区 国際旅客ターミナル施設購入
保安施設整備（フェンス、カメラ整備）
附帯施設整備（駐車場等整備）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		39,466	10,000	315,000	3,000	
主要な経費	下関港国際ターミナル屋根、外壁、空調設備等改修	39,466	10,000	100,000	3,000	
	新港地区国際旅客ターミナル施設整備			215,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	39,400	10,000	215,000	3,000	
	その他特定財源	66		100,000		
	一般財源					

事業名	船舶、施設改修業務（六連丸改修）		
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船管理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	
担当課名	港湾局経営課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成9年3月の就航以来、法定の耐用年数を過ぎ老朽化が著しく、機関部品の調達が困難になっている市営渡船「六連丸」において、平成24年度開催した航路改善協議会の結果を踏まえ、バリアフリー化への対応も含め、国庫補助や公益法人の助成制度を活用し大規模改修を行い、安全且つ安定的な離島航路の運営を図る。



◆施設の概要、計画等

○改修概要等

- ・現有船舶 取得年月 平成9年3月
耐用年数 14年（減価償却済）

【平成26年度の主な事業】

- ・工事内訳 主機関（4サイクルディーゼル）換装工事
バリアフリー客室工事
天井嵩上げ工事
貨物室拡張工事 他

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				73,000		
主要な経費	主機関換装工事			42,854		
	バリアフリー客室工事			13,749		
	天井嵩上げ工事他			16,397		
財源	国庫・県支出金			21,427		
	市債			39,800		
	その他特定財源			11,773		
	一般財源					

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	菊川総合支所地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

観光ガイドブック、観光情報誌等の発行や各種メディアを活用した観光宣伝を行う。
 既存観光施設の整備を行うとともに、菊川地域の観光拠点である道の駅きくがわの機能強化を図り、交流人口の増加を図る。

- ・ 中山溪遊歩道手摺修繕
- ・ 道の駅きくがわ観光案内等業務委託

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
観光客、イベント参加者数及び宿泊者数	人	470,973	449,878	449,878	未定

◆参考情報

※ 平成24年度数値は実績。H25以降は目標値。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,641	3,484	5,305	未定	未定
主要な経費	修繕料	798	30	1,153		
	委託料	1,155	798	1,393		
	負担金補助及び交付金等	2,688	2,656	2,759		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		2,000	833		
	一般財源	4,641	1,484	4,472		

豊田総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	豊田総合支所地域政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成16年にオープンした道の駅「蛸街道西ノ市」が、10周年を迎えることに併せ、合併10周年記念事業を開催し、豊田地域の観光の魅力を多方面へ発信するとともに、地域の活性化と交流人口の拡大を図る。

また、ホテルがたくさん飛び交う木屋川に遮光ネットを設置し、市民や観光客に初夏の風物詩ホテルが乱舞する様子を十分満足できる観賞地とするとともに、ホテルの住み良い環境づくりを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
豊田地区への観光客数	人	95万人	95万人	100万人	

◆参考情報

豊田地区への観光客数

平成24年度	965,569人
平成23年度	922,453人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				1,870		
主要な経費	記念事業及び業務委託費			1,870		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,870		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務			実施計画番号	—
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			開始年度	平成17年度
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	豊浦総合支所 地域政策課				

◆事業の概要

観光宣伝業務では、点在する歴史的資源、自然的資源を効果的に活用するとともに、イベントを通じて観光客の誘致を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力を大いにPRする。

平成26年度については、既存の地域イベント、観光協会への補助金に加え、川棚クスの森ライトアップ事業及び川棚温泉街光のイベント事業を実施することにより行政、関係団体、地元住民が一体となって滞在型観光を推進し、新たな魅力づくりに取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
豊浦地区への観光客数	人	508,000	518,000	541,600	616,000

◆参考情報

観光客数の推移 (単位:人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
旧下関地区	3,532,795	3,579,982	3,579,724	3,684,975	3,686,497	3,734,165	3,614,114	3,857,352
菊川地区	486,220	497,322	492,980	430,446	394,460	405,950	403,763	449,169
豊田地区	953,736	851,688	963,097	965,651	951,037	958,756	922,453	965,569
豊浦地区	511,974	500,923	521,602	510,071	488,532	523,553	544,572	523,852
豊北地区	517,123	529,864	571,246	531,923	492,671	501,751	462,465	828,413
合計	6,001,848	5,959,779	6,128,649	6,123,066	6,013,197	6,124,175	5,947,367	6,624,355

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		17,422	13,280	15,388	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	11,325	9,170	9,834		
	観光協会補助金	5,234	3,934	5,377		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,000	9,898	9,000		
	一般財源	14,422	3,382	6,388		

豊北総合支所

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	183
担当課名	豊北総合支所地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の連帯意識を醸成し、自発性・個性を活かしたコミュニティづくりを推進する。

コミュニティづくり推進事業…豊北ふるさとまつり開催等

豊北ふるさとまつりイベント状況（魚のつかみどり）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
豊北ふるさとまつり来場者数	人	3,000	3,000	5,000	5,000

◆参考情報

--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,139	1,023	1,123	未定	未定
主要な経費	コミュニティづくり推進事業	1,139	1,023	1,123		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,139	1,023	1,123		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	117
担当課名	豊北総合支所地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝の促進を図る。
 豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により交流人口の拡大に寄与する。

角島灯台ライトアップ状況



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
豊北地区の観光客数	人	750,000	800,000	810,000	900,000

◆参考情報

--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,892	5,165	5,752	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	1,800	1,916	1,916		
	角島灯台ライトアップ		364	495		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,200	3,400	1,000		
	一般財源	1,692	1,765	4,752		

消防局

事業名	消防救急無線の広域化・共同化事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	71	
担当課名	消防局情報指令課	開始年度	平成18年度	

◆事業の概要

平成28年5月末のアナログ無線使用期限までに、消防・救急無線のデジタル化整備を下関市と美祢市が、共同で行い広域的な無線運用を実施する。

平成23年度：基地局設置場所の地質調査
 平成24年度：デジタル化実施設計
 平成25年度～：デジタル化整備工事

無線基地局イメージ



◆施設の概要、計画等

【施設の概要】

下関市・美祢市共同で消防救急無線をデジタル化整備する事業で、下関市においては、豊田町華山・豊浦町豊洋運動公園・豊北町豊北中学校・角島小学校に4基地局を新たに整備し、下関市消防局、霊鷲山基地局の既存2局をデジタル化整備する。

このうち、美祢市と共用する無線基地局は、豊田町の華山基地局である。

また、本整備事業に併せ各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機のデジタル化整備を行う。

【計画】

平成25年度

- ・豊洋基地局・豊北基地局・角島基地局の局舎・鉄塔建設
- ・緊急消防援助隊登録部隊の車載・携帯無線機を整備

平成26年度

- ・華山基地局の局舎・鉄塔建設
- ・新たな基地局の無線設備整備及び各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機の整備

平成27年度

- ・車載・携帯無線機の整備

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		9,398	667,000	926,000	57,000	
主要な経費	工事費（設計費含む）	9,398	650,000	901,000	52,000	
	事務費等		10,700	16,200	4,100	
	工事監理費		6,300	8,800	900	
財源	国庫・県支出金					
	市債	5,600	616,100	643,600	43,800	
	その他特定財源	3,707	50,900	282,400	13,200	
	一般財源	91				

事業名	消防機庫等改築事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	74	
担当課名	消防局警防課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

老朽及び狭隘な消防機庫及びホース乾燥塔について、計画的に改築等の整備を行っていく。



岡枝分団第1部（荒小田）消防機庫の現状

◆施設の概要、計画等

平成26年度改築計画
主な改築等の概要

- 改築機庫（建替え）※ホース乾燥塔を含む
岡枝分団第1部（荒小田）
解体：昭和44年竣工（築45年）トタン張りスレート葺平屋建て 延べ40㎡
新築：鉄骨造 コロニアル葺 2階建て 延べ66㎡
- 改修機庫
西市分団第4部（台） 車両更新（大型化）に伴う3㎡の増築及びシャッター改修
安岡分団第1部（梶栗） 車両更新（大型化）に伴うシャッターの改修及び
ホース乾燥塔老朽化に伴う解体・設置

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		41,423	16,905	31,125	27,500	70,100
主要な経費	消防機庫の改築・改修	41,423	16,905	31,125	27,500	70,100
財源	国庫・県支出金					
	市債	40,800	16,000	22,900	12,600	50,700
	その他特定財源			8,000		
	一般財源	623	905	225	14,900	19,400

事業名	消防車両等整備事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	73	
担当課名	消防局警防課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した具体的な消防車両の整備や車両装備の見直し等に取り組みながら適正に維持管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新する。



(40m級はしご付消防自動車)

◆施設の概要、計画等

平成26年度更新計画

常備消防

- ・ はしご付消防自動車 中央消防署 (前回H4. 9更新)
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 伊崎出張所 (前回H6.12更新)
- ・ 消防ポンプ自動車 東消防署 (前回H6. 2更新)
- ・ 消防ポンプ自動車 西消防署 (前回H8. 1更新)
- ・ 資材搬送車 菊川出張所 (前回H5. 7更新)

非常備消防

- ・ 消防ポンプ自動車 安岡分団第1部 梶栗 (前回S63.10更新)
- ・ 小型動力ポンプ積載車(普通) 西市分団第4部 台 (前回S61.12更新)
- ・ 小型動力ポンプ 吉見分団第5部 尾袋 (前回H 3. 9更新)
- 田耕分団第1部 小野 (前回H 4.10更新)
- 黒井分団第3部 吉永 (前回H 4.11更新)
- 安岡分団第6部 富任 (前回H 4.10更新)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		205,895	157,920	332,236	127,140	315,090
主要な経費	消防車両等購入費	205,895	157,920	332,236	127,140	315,090
財源	国庫・県支出金	5,125	40,455	73,983	22,187	9,591
	市債	190,500	109,900	147,900	94,100	276,100
	その他特定財源			102,000		
	一般財源	10,270	7,565	8,353	10,853	29,399

事業名	救急業務高度化整備事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	82	
担当課名	消防局警防課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

高度救急救命処置資機材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。



◆施設の概要、計画等

- 1 平成26年度高規格救急自動車更新計画 3台
 - ・豊浦東消防署 (前回H16.1更新)
 - ・豊浦東消防署菊川出張所 (前回H17.2更新)
 - ・東消防署 (前回H17.3更新)

(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両12台 ※12台のうち予備車2台)
- 2 平成26年度救急救命士の養成
 - ・救急救命東京研修所入所 1人
 - ・救急救命九州研修所入所 1人

(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		28,644	36,498	100,624	68,592	36,592
主要な経費	高規格救急自動車更新及び救急救命士養成	28,644	36,498	100,624	68,592	36,592
財源	国庫・県支出金					14,395
	市債	25,300	29,600		57,600	15,845
	その他特定財源			96,000		
	一般財源	3,344	6,898	4,624	10,992	6,352

事業名	震災対策事業			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費
総合計画の体系	第2章	第9節	生活安全の推進	実施計画番号 84
担当課名	消防局総務課			開始年度 平成22年度

◆事業の概要

改正建築基準法（S56）以前に建築された消防庁舎を、災害時に地域の防災対策の拠点としての機能が発揮可能な耐震性を有する消防庁舎に改修するもの。

- ・平成21年度に耐震1次診断を実施。
1次診断結果 耐震性なし：10庁舎（うち、移転改築予定2庁舎）

移転改築予定の2庁舎を除く8庁舎の耐震化のため、計画的に2次診断・補強計画・実施設計・改修工事を進めていく。

◆施設の概要、計画等

名称	1次診断結果	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 消防局中央消防署合同庁舎	耐震性なし	新消防庁舎移転建設のため耐震改修しない				
2 中央消防署伊崎出張所	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事予定
3 東消防署	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事予定
4 東消防署小月出張所	耐震性なし	2次診断	補強計画	実施設計	改修工事	
5 東消防署勝山出張所	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事予定
6 西消防署 北消防署	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事予定
改正建築基準法適用の建築物						
7 豊浦西消防署	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
8 豊浦西消防署豊北出張所	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
9 豊浦東消防署	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
10 豊浦東消防署菊川出張所	耐震性なし	2次診断	県道拡幅工事に伴う移転改築計画のため耐震改修しない			

※東消防署勝山出張所の耐震改修工事は、平成26年度、27年度の2期工事予定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		37,455	14,000	180,000	126,851	
主要な経費	耐震改修工事費	17,925	9,000	180,000	126,851	
	耐震改修実施設計	315	5,000			
	耐震改修補強計画	19,215				
財源	国庫・県支出金	4,652	2,701			
	市債	12,400	11,200	180,000	126,800	
	その他特定財源					
	一般財源	20,403	99		51	

教育委員会

事業名	適正規模・適正配置事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備・充実	実施計画番号	173
担当課名	教育部教育政策課	開始年度	平成21年度

◆事業の概要

少子化の進行や市街地開発に伴い、学校の小規模化・大規模化による教育上、学校運営上の様々な問題が指摘されており、子どもたちのより健やかな育成を図るためには、望ましい学習・生活集団を形成し、より良い教育環境を整備する必要がある。
 そのため、市立小・中学校において、教育環境の改善に関する意見交換会・学習会の開催を促進するとともに、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」の下、具体的な教育環境の整備を進める。
 併せて、本基本計画の計画期間が平成26年度までとなっているため、次期計画の策定に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26
教育環境の改善に関する意見交換会・学習会の実施学校数（累計）	校	10	15	20

◆参考情報

◆市立小中学校の学校数・普通学級数・児童生徒数の推移

	S48	S53	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25
小学校	学校数(校)	51	51	54	55	56	54	54	54
	学級数(学級)	771	818	841	763	703	604	559	539
	児童数(人)	28,420	30,339	30,890	25,174	21,488	17,499	15,613	14,557
中学校	学校数(校)	25	25	25	26	27	27	23	22
	学級数(学級)	359	341	362	369	334	296	257	245
	生徒数(人)	14,514	13,845	14,818	15,027	11,817	10,323	8,157	7,250

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		1,093	2,000	2,160	2,000	2,000
主要な経費	委員報酬		416	179		
	旅費	3	409	462	400	400
	その他	1,090	1,175	1,519	1,600	1,600
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,093	2,000	2,160	2,000	2,000

事業名	教育センター整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 教育センター建設費		
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備・充実	実施計画番号	171
担当課名	教育部教育政策課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

中核市として、本市の教育課題に即した研修を自ら企画・立案し、実施する必要がある、本市の教育の中心的施設として教育委員会事務局と教職員の研修・研究機能や教育相談機能とを併せ持つ教育センターを整備し、教育現場と教育委員会事務局、教育委員会との密接な連携による教育の一元的な推進を図る。



◆施設の概要、計画等

◆施設概要

位置	山口県下関市幡生本町14番地51ほか	
敷地面積	7,808.79㎡	
建築面積	1,104.24㎡	
延べ床面積	1階	907.47㎡
	2階	952.65㎡
	3階	914.10㎡
	R階	122.48㎡
	駐輪場	13.93㎡
	ポンプ室	6.00㎡
	合計	2,916.63㎡
構造	鉄筋コンクリート構造 3階+PH階1階	
駐車台数	一般用	159台
	身障者用	3台
	公用車用	6台
	合計	168台

◆スケジュール

- 平成26年度
- 用地購入
 - 特殊基礎工事
 - 建築主体工事
- 平成27年度
- 建築主体工事
 - 電気設備工事
 - 空調設備工事
 - 給排水衛生工事
 - 環境整備工事
- 平成28年度
- 供用開始

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		56,700		422,628	778,000	
主要な経費	工事請負費			159,300	743,500	
	公有財産購入費			255,402		
	委託料その他	56,700		7,926	34,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債	53,800		400,100	739,100	
	その他特定財源					
	一般財源	2,900		22,528	38,900	

事業名	障害幼児指導援助事業		
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費		
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	168
担当課名	教育部学校教育課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

幼稚園教育の目的を達成するために、障害のある幼児に特に配慮する必要がある「個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う」ため、担任教諭以外の指導員を配置し、障害のある幼児の支援を行う。平成26年度については、支援を必要とする新入園予定園児及び在園児のクラス編成等を踏まえて、20名の指導員を配置する見込み。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
市立幼稚園における特別支援教育の充実度を示す指標	%	50	50	50	

◆参考情報

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		44,468	44,536	46,394	46,394	46,394
主要な経費	報酬	38,570	38,551	40,126	40,126	40,126
	共済費	5,898	5,985	6,268	6,268	6,268
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,132				
	一般財源	37,336	44,536	46,394	46,394	46,394

事業名	小・中学校耐震化事業			
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費			
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備充実	実施計画番号	165	
担当課名	教育部学校支援課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

平成19年3月に策定された下関市立小・中学校耐震化計画では33年度完了するとしているが、平成27年度までに耐震化率90%以上（平成25年4月1日現在の耐震化率63.8%）を目標として、耐震化事業の前倒し実施を行う。また、耐震補強工事と併せ、必要に応じて外壁等非構造部材の改修工事を同時に実施する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成17年度～平成27年度
- 整備概要 対象校舎343棟の耐震化を行う
- 事業進捗

- 平成23年度 耐震化率59.2%達成
- 平成24年度 耐震化率63.8%達成
- 平成25年度 耐震化率72.9%予定
- 平成26年度 耐震化率81.6%予定
- 平成27年度 耐震化率90%以上予定

※H25年度予算にはH26年度耐震工事の前倒しとしてH25年度3月補正予算計上額を含む。

- ・H24年度2月補正予算を含めたH25年度実質的事業費は1,818,375千円
- ・H25年度3月補正予算を含めたH26年度実質的事業費は2,622,735千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		877,802	2,559,555	191,578	2,728,957	
主要な経費	小学校耐震化	655,157	2,124,737	64,346	1,812,498	
	中学校耐震化	222,645	434,818	127,232	916,459	
財源	国庫・県支出金	444,709	628,639	35,987	706,300	
	市債	274,700	1,862,400	45,700	2,014,000	
	その他特定財源					
	一般財源	158,393	68,516	109,891	8,657	

事業名	幼稚園耐震化事業		
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園建設費		
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備充実	実施計画番号	172
担当課名	教育部学校支援課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

旧耐震基準で建設された非木造の園舎に対する耐震補強

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成23年度～平成27年度
 ○整備概要 対象園舎20棟のうち耐震性の確認されていない15棟の耐震補強事業
 ○事業進捗
 平成21年度 耐震一次診断7棟実施
 平成23年度 耐震一次診断4棟実施
 平成25年度 耐震二次診断9棟実施
 平成26年度 耐震二次診断3棟実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			20,000	9,700	286,788	
主要な経費	委託料		20,000	9,700	41,636	
	工事費				245,152	
財源	国庫・県支出金		2,645	532	122,672	
	市債				66,800	
	その他特定財源					
	一般財源		17,355	9,168	97,316	

事業名	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	174	
担当課名	教育部学校安全課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

学校に行かない、行きたくても行けない児童生徒を対象として、教育支援教室を開設し、学習支援や体験活動などを通じて学校復帰に向けた支援を行う。また、専門指導員による家庭への訪問支援や、教育相談員による電話相談など、個に応じたきめ細かな支援の充実を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
不登校児童生徒の学校復帰率（上級学校等進学を含む）	%	50	55	60	65

◆参考情報

教育支援教室通級児童生徒数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生	4	3	5	1
中学生	33	42	41 (4)	33 (7)

※（ ）内は訪問支援の児童生徒数

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		26,147	30,248	30,570	30,570	30,570
主要な経費	報酬	21,723	25,010	25,270	25,270	25,270
	旅費	994	1,130	1,182	1,182	1,182
	需用費	135	150	150	150	150
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	26,147	30,248	30,570	30,570	30,570

※生徒指導推進全般に関する事業費を計上

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進	実施計画番号	175	
担当課名	教育部生涯学習課	開始年度	平成23年度	

◆事業の概要

社会全体の教育力の向上を図ることを目的とし、地域の実情に応じて学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを有機的に組み合わせる支援を行い、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子ども教室」を実施することにより、充実した教育支援活動を推進する。



- ・「ふるさと下関協育ネット」の実施
- ・「放課後子ども教室」の実施
- ・事業関係者研修会の開催

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
「放課後子ども教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施団体数	団体	36	39	43	75

◆参考情報

平成25年度実績詳細

「ふるさと下関協育ネット」：14団体

【本庁】7団体（7小学校、4中学校）【菊川】1団体（3小学校、1中学校）

【豊田】4団体（3小学校、1中学校）【豊浦】1団体（1中学校）

【豊北】1団体（1小学校）

「放課後子ども教室」：25教室

【本庁】12教室（12小学校、1総合支援学校）【菊川】3教室（3小学校）

【豊田】4教室（4小学校）【豊浦】5教室（5小学校）【豊北】1教室（1小学校）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		12,377	12,954	12,906	12,906	12,906
主要な経費	報償費	1,676	1,779	40	40	40
	委託料	10,526	10,915	12,646	12,646	12,646
	事務費	175	260	220	220	220
財源	国庫・県支出金	3,859	4,318	4,302	4,302	4,302
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,518	8,636	8,604	8,604	8,604

事業名	勝山公民館改築事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館建設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進	実施計画番号	69
担当課名	教育部生涯学習課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

人口重心地区である勝山地区に、公民館、保健センター、支所の各機能を備えた地域交流の拠点施設を整備する。

◆施設の概要、計画等

敷地面積：4,796.08㎡
 建築面積：1,302.24㎡
 延床面積：3,692.60㎡
 階数・構造：地上4階・鉄筋コンクリート造
 各階主要諸室：1階 下関市役所勝山支所、新下関保健センター、授乳室
 2階 第1～第3研修室、料理教室、第1・2レクリエーション室、
 図書室、公民館事務室
 3階 講堂、音楽ホール、第1・2講座室（和室）
 4階 機械室

平成26年2月3日（月） 下関市役所勝山支所・新下関保健センター開所（1階）
 平成26年2月4日（火） 下関市立勝山公民館開館（2階・3階）

平成26年2月～平成26年10月 旧勝山公民館解体・環境整備工事

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		95,045	1,088,455	28,000		
主要な経費	工事請負費	73,227	1,052,766	24,975		
	文化財発掘調査費	18,237	3,863			
	事務費	3,581	31,826	3,025		
財源	国庫・県支出金					
	市債	90,292	1,030,708	26,600		
	その他特定財源					
	一般財源	4,753	57,747	1,400		

事業名	旧下関英国領事館保存修理整備活用事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化財の保護	実施計画番号	180		
担当課名	教育部文化財保護課	開始年度	平成19年度		

◆事業の概要

本市が所有する重要文化財「旧下関英国領事館」の保存と活用を図るため、構造補強を含めた保存修理を行うとともに、市民等の利用に供して地区活性化の一助となるよう「公の施設」として整備し活用する。



◆施設の概要、計画等

- 施設名称 重要文化財旧下関英国領事館（平成11年5月重要文化財に指定）
 - 敷地面積 558.03㎡
 - 建物面積 329.97㎡（本館） レンガ造・2F建・浅瓦葺
80.94㎡（附属屋） レンガ造・平屋建・浅瓦葺
 - 建設年度 明治39年
 - 保存修理工期 平成20年12月～平成26年2月（第1期・第2期工事通算）
 - 開館予定 平成26年7月中旬
 - 開館後の管理運営 指定管理者制度を導入
 - 記念イベント 再開館式典及びオープニング記念イベント
- ※事業の最終年度となる26年度は再開館に向けた準備、再開館行事を実施するとともに、指定管理者による管理運営を行う。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		186,827	138,967	26,786	18,754	18,754
主要な経費	保存修理費 （工事請負・監理）	182,212	112,486			
	整備活用他	4,615	26,481	12,720		
	指定管理経費 （債務負担）			14,066	18,754	18,754
財源	国庫・県支出金	92,155	62,898			
	市債	85,600	72,200			
	その他特定財源					
	一般財源	9,072	3,869	26,786	18,754	18,754

事業名	新博物館整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館建設費		
総合計画の体系	第6章 第3節 文化財の保護	実施計画番号	179
担当課名	教育部文化財保護課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

下関市立長府博物館の活動を継承発展させる本市にふさわしい歴史博物館を建設する。また、長府博物館の施設については、新博物館活動の教育普及及び学習支援の拠点として一体的に利用する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成20年度～平成29年度
- 整備概要
 - ・新博物館
 - 建設地 長府川端二丁目
 - 面積 敷地5,483.55㎡、建築1,864.92㎡、延床1,499.88㎡
 - 構造 鉄筋コンクリート造・瓦葺・平屋建
 - 工期 平成26年度～平成27年度
 - 開館 平成27年秋 → 平成28年秋（平成28年度前期は開館準備期間）

○ 継続費の状況 (単位：千円)

年度	3月補正前 当初年割額	3月補正後 変更年割額	財源			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
H25	158,000	1,000				1,000
H26	880,000	472,000		448,400		23,600
H27	295,000	1,077,000		1,023,150		53,850
計	1,333,000	1,550,000		1,471,550		78,450

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費			1,000	472,300	1,077,000	
主要な経費	委託料（監理、展示製作）			93,200	324,800	
	工事請負費			371,000	710,000	
	事務費ほか		1,000	8,100	42,200	
財源	国庫・県支出金					
	市債			448,400	1,023,150	
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	23,900	53,850	

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業			
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費			
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	55	
担当課名	上下水道局 上水工務課・浄水課・水質管理センター	開始年度	平成22年度	

◆事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水能力を担う基幹浄水場であり、築後60年以上経過し施設の老朽化とともに処理能力が低下しており、能力の回復と併せ事故や災害に強い施設を構築するため更新を行う。

長府浄水場完成予想図



◆施設の概要、計画等

●事業計画

- 工事期間 平成22年度～46年度（25年間）
- 工事費 約255億円
- 処理能力 130,000m³/日

●事業概要

- 平成26年度
 - (1)水質管理センター棟建設
 - 鉄筋コンクリート造（平屋建て）
 - 延べ床面積 約1,000m²
 - 敷地面積 約3,000m²
 - (2)排水処理施設築造（継続費 平成25年度～平成26年度）
 - 機械設備 1式
 - 電気・計装設備 1式
 - (3)ろ過方式見直しに伴う実証実験
 - ろ過方式 膜ろ過及び生物接触ろ過方式の組み合わせ
 - 期間 平成25年12月～平成26年11月

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		682,165	951,999	938,093	11,988	405,000
主要な経費	水質管理センター棟建設費（用地費含む）		24,675	592,480		
	排水処理施設築造工事費	474,233	675,219	344,702		
	ろ過方式見直しに伴う実証実験			911		
	既存施設改良工事費等	207,932	252,105		11,988	405,000
財源	国庫・県支出金					
	地方債	391,522	637,115	556,195		59,310
	その他特定財源	290,643	314,884	381,898	11,988	345,690
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業			
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費他
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備		実施計画番号	58
担当課名	上下水道局 上水工務課		開始年度	平成24年度

◆事業の概要

●管路の耐震化

耐震性能に優れている管で既存管路の布設替えを行い、地震に強い水道を目指す。

●施設の耐震化

ライフライン機能に甚大な影響を及ぼす主要配水池を耐震化補強する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

日本ダクタイル鉄管協会提供



◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

- 水道管路耐震化事業計画の策定 (平成26年度)
- 管路の耐震化工事の実施設計 (平成27年度)
- 管路の耐震化工事の施工 (平成28年度以降)

●施設の耐震化

- 長府配水場耐震化事業
 - ・長府配水池（1～4号）
 - (1) 2次耐震診断及び耐震化事業計画の策定 (平成26年度)
 - (2) 耐震化補強工事の実施設計 (平成27～28年度)
 - (3) 耐震化補強工事 (平成28年度以降)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		4,022	14,479	67,803	34,560	474,552
主要な経費	管路の耐震化		14,479	23,706	23,760	311,040
	施設の耐震化	4,022		44,097	10,800	163,512
財源	国庫・県支出金					158,184
	地方債				9,720	98,107
	その他特定財源	4,022	14,479	67,803	24,840	218,261
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業			
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費 配水管整備事業費			
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	57	
担当課名	上下水道局 上水工務課	開始年度	平成15年度	

◆事業の概要

●送水管の整備
老朽化し漏水事故が発生している長府浄水場から高尾・日和山浄水場間の送水管を更新する。

管の布設替工事



●配水管の更新・整備
耐用年数を経過し漏水の危険性が高い硬質塩化ビニル製の配水管を更新・整備する。
(整備は耐震性能に優れている管を使用する)

◆施設の概要、計画等

- 送水管の整備
 - 全体計画
平成26年度～36年度(11年間) 口径600m/m 管延長約9.8km
 - 平成26年度 実施設計
- 配水管の更新・整備布設工事
 - 全体計画
平成15年度～44年度(30年間) 口径50～150m/m 管延長約14.5km
 - 平成26年度 管延長約1.5km

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		183,974	168,709	238,147	231,714	720,980
主要な経費	送水管の整備			75,600		489,266
	配水管の整備	183,974	168,709	162,547	231,714	231,714
財源	国庫・県支出金					
	地方債					440,339
	その他特定財源	183,974	168,709	238,147	231,714	280,641
	一般財源					

事業名	公共下水道整備事業				
予算区分	公共下水道会計 資本的支出 建設改良費				
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	60		
担当課名	上下水道局 下水道課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

公共下水道の整備を推進し、普及率を向上させることにより、トイレの水洗化等による衛生的で快適な生活環境を処理区域内市民に創出し、併せて排出される汚濁負荷量を削減させ、公共用水域の保全・再生を図る。



◆施設の概要、計画等

●平成26年度事業概要

- 管渠整備 山陰処理区・山陽処理区・川棚小串処理区
整備面積 69.8ha
管渠整備 約15.7km
吉見庄送幹線実施設計
- 処理場整備 彦島終末処理場 送風機改築
山陰終末処理場 水処理施設増設
山陽終末処理場 最終沈殿池増設
豊浦中部浄化センター 汚泥脱水機増設
- ポンプ場整備 吉見中継ポンプ場 実施設計
綾羅木中継ポンプ場 汚水ポンプ設備増設

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		3,492,017	3,792,074	3,572,550	4,105,000	4,074,000
主要な経費	施設工事費	3,181,151	3,400,500	3,095,500	3,727,000	3,699,000
	委託料	159,442	192,915	286,287	179,300	167,000
	その他(補償費、用地費、事務費)	151,424	198,659	190,763	198,700	208,000
財源	国庫・県支出金	1,212,328	1,549,000	1,478,065	1,717,540	1,702,040
	市債	2,100,472	2,101,000	1,993,240	2,294,460	2,278,960
	その他特定財源	92,377	73,434	81,878	72,000	72,000
	一般財源	86,840	68,640	19,367	21,000	21,000

事業名	公共下水道事業不明水対策			
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	管渠費
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	60	
担当課名	上下水道局 下水道管理事務所	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

旧下関市内の管渠は、布設後50年近く経過しており、老朽化が著しく、近年、ゲリラ豪雨等の影響により不明水の流入で管渠の破損が発生し、市民生活に大きな支障をもたらしている、このため管渠の点検・調査・工事を計画的に行い、不明水の対策を実施する。



◆施設の概要、計画等

●平成26年度事業概要

○管渠調査

山陰処理区宮の下処理分区

- ・ 溢水対策調査・実施設計
本管・取付管TVカメラ調査等
- ・ 管路補強工事

筋ヶ浜・彦島処理区

- ・ 溢水対策調査
本管TVカメラ調査等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		13,098	30,712	94,339	99,577	119,577
主要な経費	調査委託業務	5,853	18,855	46,928	47,077	47,077
	実施委託業務	7,245	11,857	7,411	12,500	12,500
	工事費			40,000	40,000	60,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	13,098	30,712	94,339	99,577	119,577
	一般財源					

事業名	浸水対策事業			
予算区分	公共下水道会計 資本的支出 建設改良費			
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	60	
担当課名	上下水道局 下水道課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水（大雨による浸水）ハザードマップを作成する。



◆施設の概要、計画等

●平成26年度事業概要

- 小月第一排水区、江の浦排水区、安岡排水区、東部排水区、塩田排水区の雨水渠布設工事
- 東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場築造工事
- 内水ハザードマップの作成に着手
 - ・筋ヶ浜処理区から
- 下水道台帳（雨水）の電子化

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費		264,951	442,000	606,640	398,000	429,000
主要な経費	施設工事費	127,633	365,000	483,000	305,000	331,000
	委託料	21,826	43,000	100,500	63,100	65,900
	その他（補償費、用地費、事務費）	115,492	34,000	23,140	29,900	32,100
財源	国庫・県支出金	116,548	216,500	292,500	179,500	195,000
	市債	117,328	201,000	270,850	179,500	195,000
	その他特定財源					
	一般財源	31,075	24,500	43,290	39,000	39,000

事業名	再生可能エネルギーの導入検討				
予算区分	公共下水道会計 資本的支出 建設改良費				
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	60		
担当課名	上下水道局 下水道課	開始年度	平成26年度		

◆事業の概要

平成26年度に下水道事業で発生する再生可能エネルギー全てを検証し、最終的には再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用することによって収益を図り、さらに温室効果ガス排出削減に寄与することを目標とする。



◆施設の概要、計画等

●平成26年度事業概要

- 下関市下水道再生可能エネルギー活用検討
 - ・ 消化ガス発生量等の現状分析
 - ・ 消化タンク加温の検討（発電気排熱利用が可能か）等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H24決算	H25予算	H26予算	H27予定	H28予定
事業費				10,800	20,000	400,000
主要な経費	施設工事費					400,000
	委託料			10,000	20,000	
	その他（事務費）			800		
財源	国庫・県支出金					
	市債				20,000	400,000
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	10,800	0	0